

平成28年度 幼児教育実態調査

文部科学省初等中等教育局幼児教育課

目次

調査概要	3
1. 市町村における公私立幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園の設置状況	4
2. 公私立幼稚園・幼保連携型認定こども園の行政窓口	9
3. 幼児教育に関する政策プログラムの策定状況	14
4. 幼児教育アドバイザー・幼児教育センターの設置状況	15
5. 幼稚園教諭免許状と保育士資格の併有状況	17
6. 市町村における幼小接続の状況	18
7. 幼稚園教員・保育教諭への研修の実施状況	19
8. 幼稚園における保育所、幼保連携型認定こども園及び小学校との連携状況	24
9. 幼保連携型認定こども園における小学校との連携状況	27
10. 幼稚園における子育て支援活動実施状況	29
11. 幼稚園における預かり保育に関する実施状況	34

調査概要

(調査対象)

全ての公私立幼稚園、幼保連携型認定こども園及び都道府県・市町村(悉皆調査)

※幼稚園には幼稚園型認定こども園も含む。

※調査回答園数 13,178園(休園中・未回答などを除く)

(公立幼稚園:3,865園、公立幼保連携型認定こども園:457園、

私立幼稚園:6,579園、私立幼保連携型認定こども園:2,277園)

※調査回答都道府県数 47都道府県、1,740市町村(特別区を含む)

(調査基準日)

平成28年5月1日(一部調査については別途設定)

(調査項目)

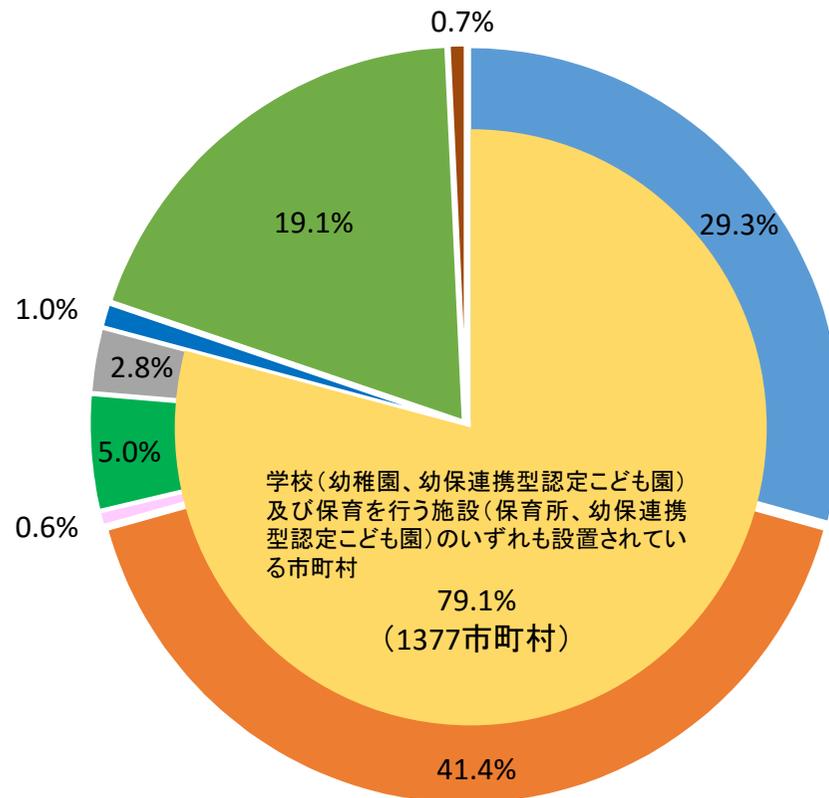
1. 市町村における公私立幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園の設置状況
2. 公私立幼稚園・幼保連携型認定こども園の行政窓口
3. 幼児教育に関する政策プログラムの策定状況
4. 幼児教育アドバイザー・幼児教育センターの設置状況
5. 幼稚園教諭免許状と保育士資格の併有状況
6. 市町村における幼小接続の状況
7. 幼稚園教員・保育教諭への研修の実施状況
8. 幼稚園における保育所、幼保連携型認定こども園及び小学校との連携状況
9. 幼保連携型認定こども園における小学校との連携状況
10. 幼稚園における子育て支援活動実施状況
11. 幼稚園における預かり保育に関する実施状況

1. 市町村における公私立幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園の設置状況

(1) 市町村における幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園の設置状況

- 学校(幼稚園、幼保連携型認定こども園)及び保育を行う施設(保育所、幼保連携型認定こども園)のいずれも設置されている市町村は79.1% (1377市町村)であった。
- 幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園がいずれも設置されていない市町村は0.7% (13市町村)であった。

幼稚園・保育所・幼保連携型
認定こども園の設置状況 (H28)

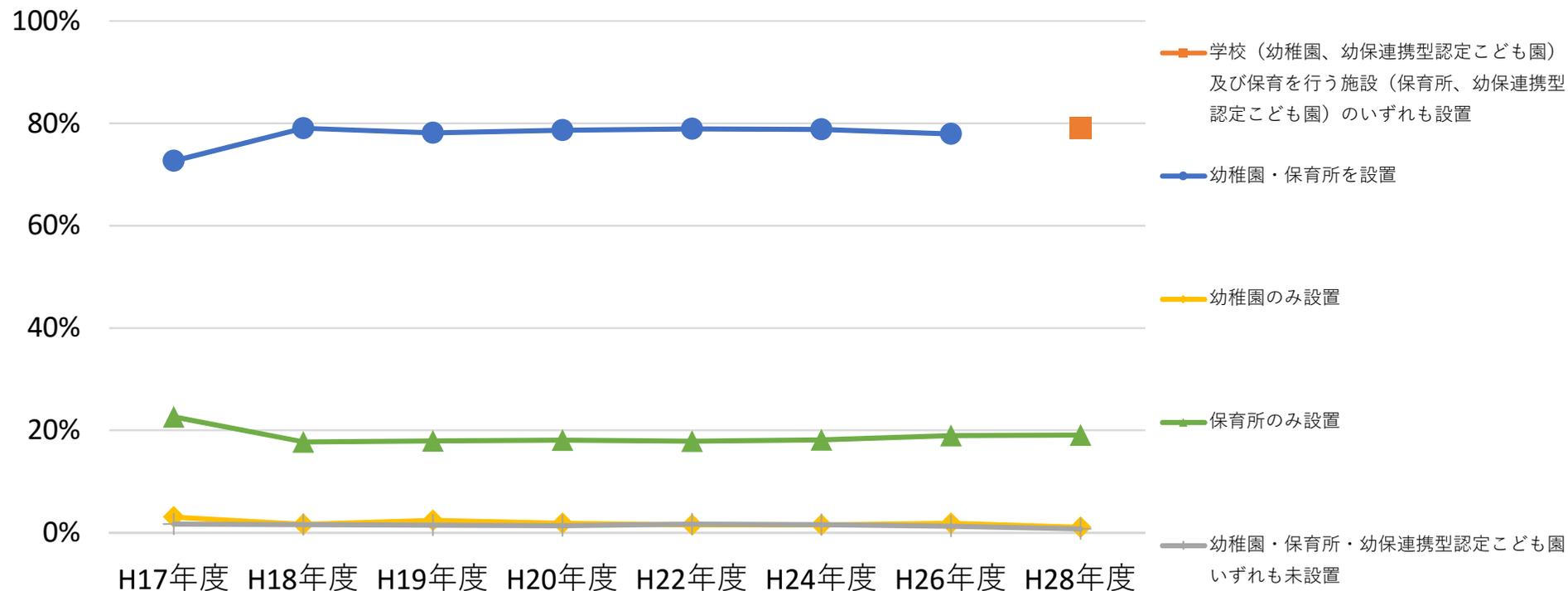


- 幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園すべて設置
- 幼稚園・保育所のみ設置
- 幼稚園・幼保連携型認定こども園のみ設置
- 保育所・幼保連携型認定こども園のみ設置
- 幼保連携型認定こども園のみ設置
- 幼稚園のみ設置
- 保育所のみ設置
- 幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園いずれも未設置

	市町村規模				合計
	5千人未満	5千～1万人	1～5万人	5万人以上	
幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園いずれも設置	0.0% (0)	4.4% (11)	25.2% (172)	60.0% (327)	29.3% (510)
幼稚園・保育所のみ設置	18.1% (48)	43.5% (108)	52.2% (356)	38.2% (208)	41.4% (720)
幼稚園・幼保連携型認定こども園のみ設置	0.4% (1)	1.2% (3)	1.0% (7)	0.0% (0)	0.6% (11)
保育所・幼保連携型認定こども園のみ設置	0.8% (2)	8.1% (20)	8.9% (61)	0.7% (4)	5.0% (87)
幼保連携型認定こども園のみ設置	7.2% (19)	8.1% (20)	1.3% (9)	0.2% (1)	2.8% (49)
幼稚園のみ設置	3.8% (10)	2.0% (5)	0.4% (3)	0.0% (0)	1.0% (18)
保育所のみ設置	65.3% (173)	32.7% (81)	10.9% (74)	0.7% (4)	19.1% (332)
幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園いずれも未設置	4.5% (12)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.2% (1)	0.7% (13)

母数: 市町村総数 (1,740市町村)
()内は市町村数

幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園の設置割合の推移（H17～H28）



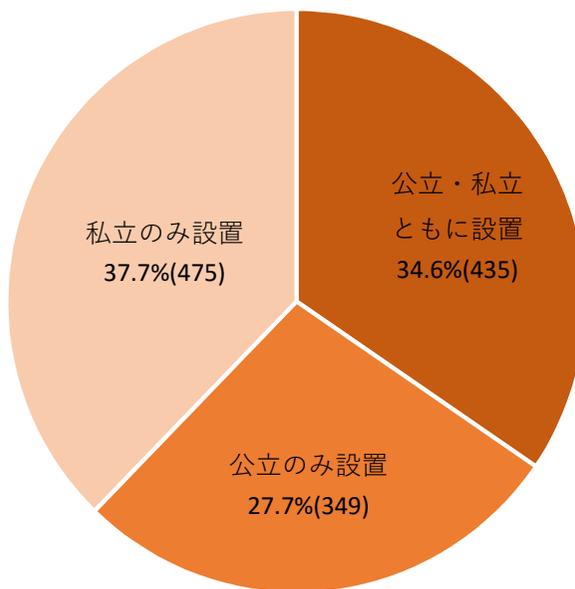
	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H22年度	H24年度	H26年度	H28年度
学校（幼稚園、幼保連携型認定こども園）及び保育を行う施設（保育所、幼保連携型認定こども園）のいずれも設置	—	—	—	—	—	—	—	79.1% (1377)
幼稚園・保育所を設置	72.7% (1,744)	79.1% (1,457)	78.2% (1,428)	78.7% (1,425)	78.9% (1,381)	78.8% (1,373)	77.9% (1,357)	—
幼稚園のみ設置	3.0% (73)	1.6% (30)	2.4% (44)	1.8% (33)	1.5% (27)	1.5% (26)	1.8% (32)	1.0% (18)
保育所のみ設置	22.6% (543)	17.7% (327)	18.0% (328)	18.1% (328)	17.9% (313)	18.1% (316)	19.0% (330)	19.1% (332)
幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園いずれも未設置	1.7% (40)	1.6% (29)	1.5% (27)	1.4% (25)	1.7% (29)	1.5% (27)	1.3% (22)	0.7% (13)

()内は市町村数

(2) - 1. 幼稚園設置市町村における公私立幼稚園の設置状況

- 幼稚園が設置されている市町村における公立・私立の幼稚園の割合は、「私立のみ設置」が37.7% (475市町村)と最も多く、「公立のみ設置」が27.7% (349市町村)、「公立・私立ともに設置」が34.6% (435市町村)となっている。

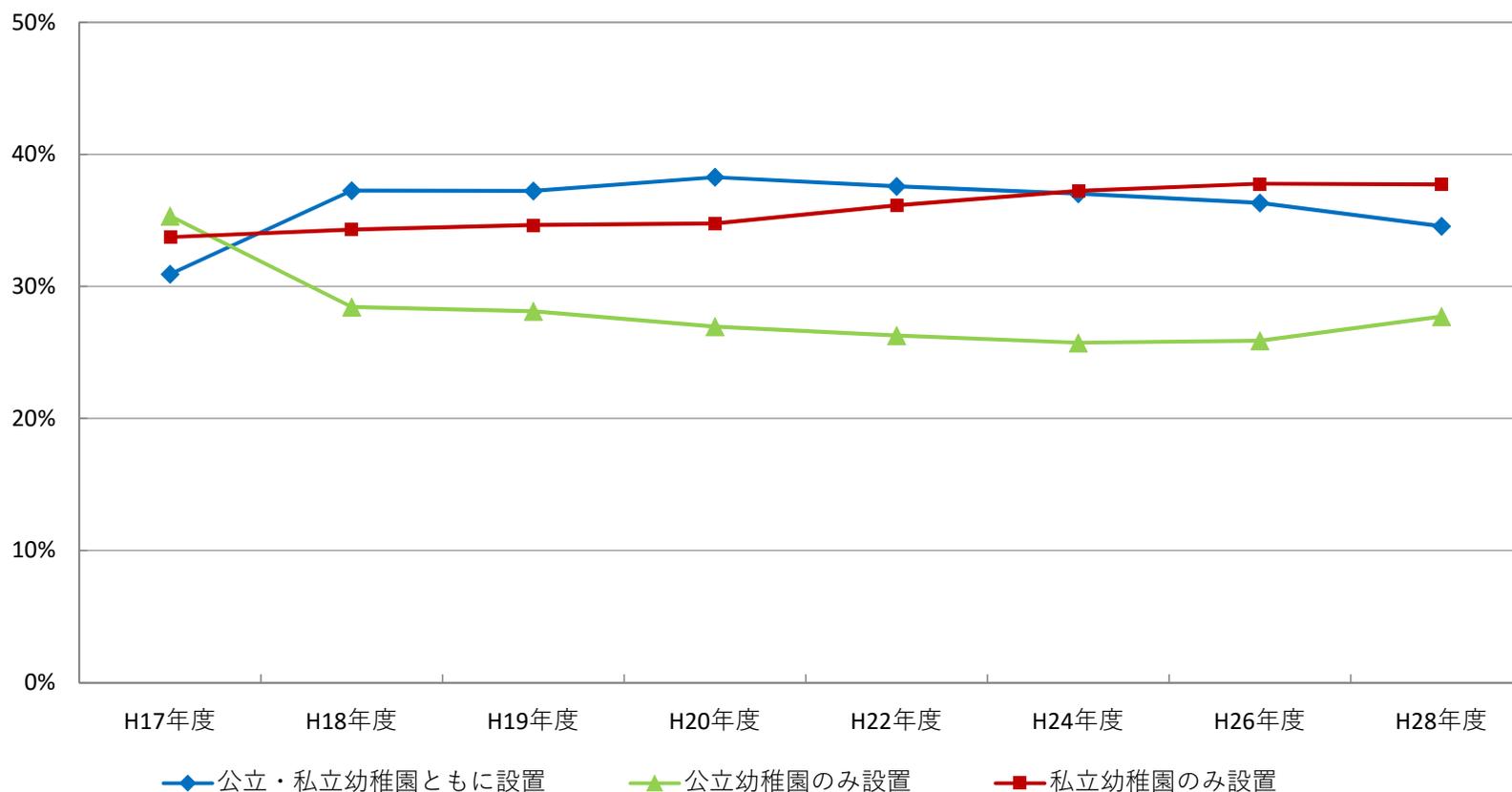
公立・私立幼稚園の設置状況 (H28)



母数: 幼稚園設置市町村総数(1,259市町村)
()内は市町村数

	市町村規模				合計
	5千人未満	5千~1万人	1~5万人	5万人以上	
公立・私立幼稚園ともに設置	3.4% (2)	7.1% (9)	24.2% (130)	55.0% (294)	34.6% (435)
公立幼稚園のみ設置	83.1% (49)	63.8% (81)	33.3% (179)	7.5% (40)	27.7% (349)
私立幼稚園のみ設置	13.6% (8)	29.1% (37)	42.6% (229)	37.6% (201)	37.7% (475)

幼稚園設置市町村における公立・私立の幼稚園の設置割合の推移（H17～H28）



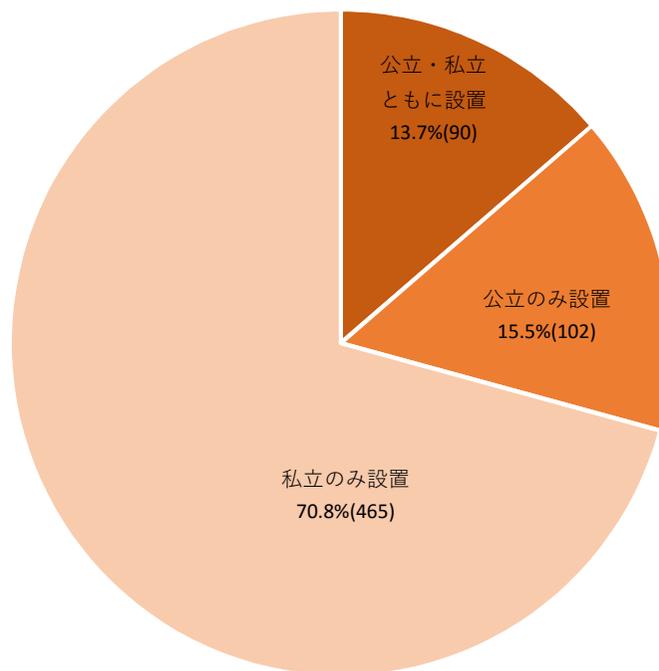
	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H22年度	H24年度	H26年度	H28年度
公立・私立幼稚園ともに設置	30.9% (562)	37.3% (554)	37.2% (548)	38.3% (558)	37.6% (529)	37.0% (518)	36.3% (504)	34.6% (435)
公立幼稚園のみ設置	35.3% (642)	28.4% (423)	28.1% (414)	27.0% (393)	26.3% (370)	25.7% (360)	25.9% (359)	27.7% (349)
私立幼稚園のみ設置	33.7% (613)	34.3% (510)	34.6% (510)	34.8% (507)	36.2% (509)	37.2% (521)	37.8% (524)	37.7% (475)

（ ）内は市町村数

(2) - 2. 幼保連携型認定こども園設置市町村における公私立幼保連携型認定こども園の設置状況

- 幼保連携型認定こども園が設置されている市町村における公立・私立の幼保連携型認定こども園の割合は、「私立のみ設置」が70.8% (465市町村)と最も多く、「公立のみ設置」が15.5% (102市町村)、「公立・私立ともに設置」が13.7% (90市町村)となっている。

公立・私立幼保連携型認定こども園の設置状況 (H28)



母数: 幼保連携型認定こども園設置市町村総数
(657市町村)
()内は市町村数

	市町村規模				合計
	5千人未満	5千~1万人	1~5万人	5万人以上	
公立・私立幼保連携型認定こども園ともに設置	0.0% (0)	5.6% (3)	11.2% (28)	17.8% (59)	13.7% (90)
公立幼保連携型認定こども園のみ設置	68.2% (15)	50.0% (27)	17.3% (43)	5.1% (17)	15.5% (102)
私立幼保連携型認定こども園のみ設置	31.8% (7)	44.4% (24)	71.5% (178)	77.1% (256)	70.8% (465)

()内は市町村数

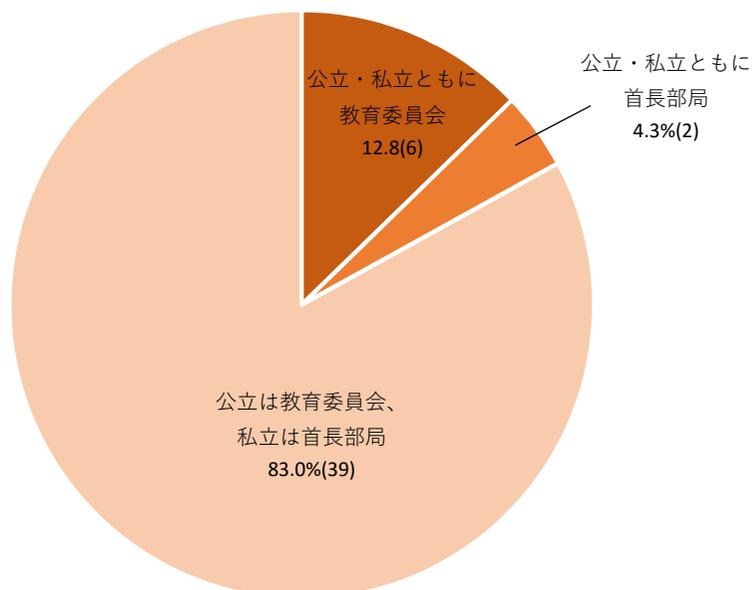
2. 公私立幼稚園・幼保連携型認定こども園の行政窓口

(1) 都道府県における幼稚園・幼保連携型認定こども園の行政窓口

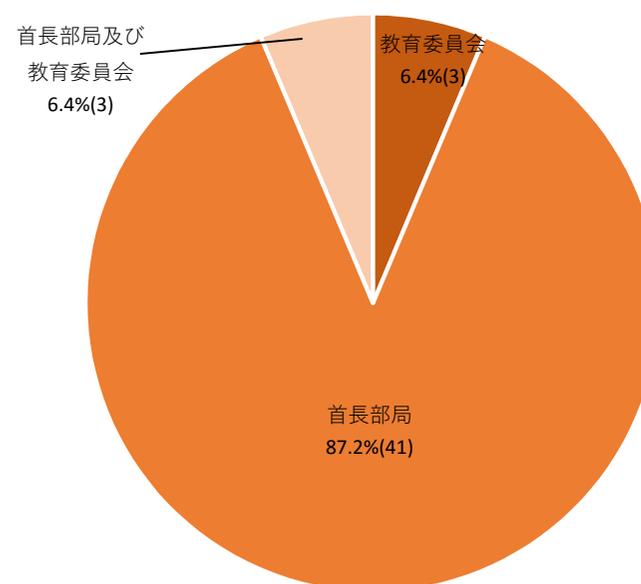
- 都道府県における幼稚園の行政窓口は、
「公立は教育委員会、私立は首長部局」が 83.0% (39都道府県) と最も多い。
「公立・私立ともに教育委員会」であるのは 12.8% (6 都道府県)。
「公立・私立ともに首長部局」であるのは 4.3% (2都道府県)。
- 都道府県における幼保連携型認定こども園の行政窓口は、
「首長部局」が 87.2% (41都道府県) と最も多い。
「教育委員会」であるのは 6.4% (3都道府県)、「首長部局及び教育委員会」であるのは 6.4% (3都道府県)。

都 道 府 県

幼稚園



幼保連携型認定こども園



母数：都道府県数

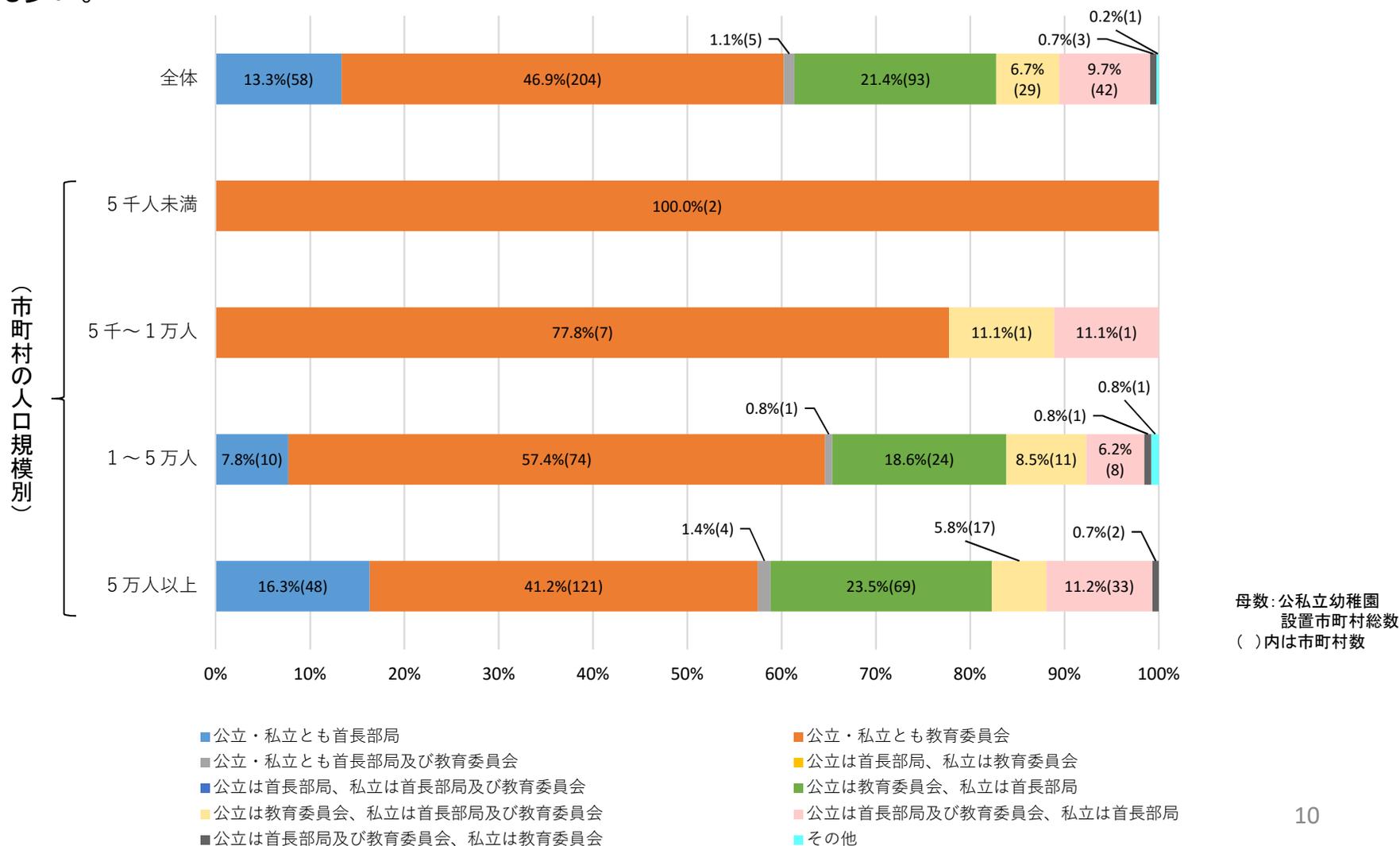
()内は都道府県数

(2) - 1. 市町村における幼稚園の行政窓口

市 町 村

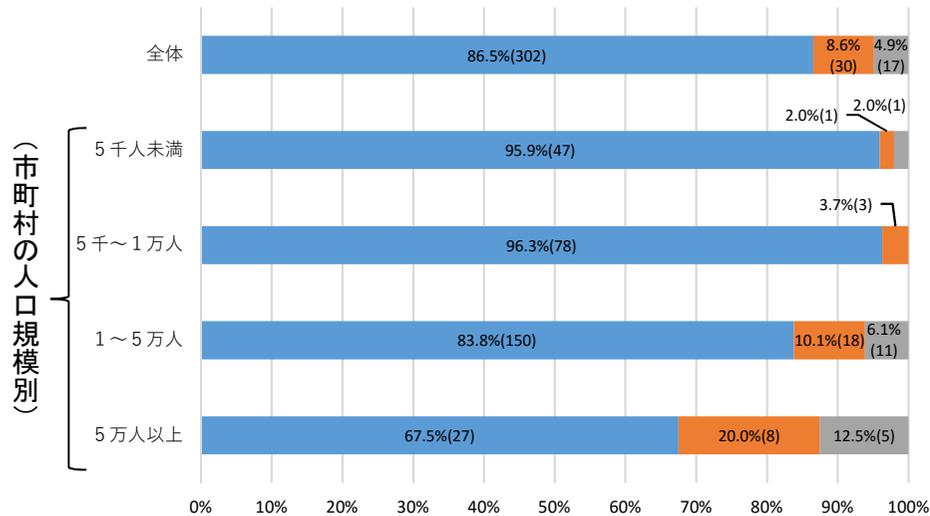
公立・私立幼稚園ともに設置されている市町村(435市町村)

- 公立・私立幼稚園がともに設置されている市町村では、「公立・私立とも教育委員会」が47.0%(204市町村)で最も多い。



公立幼稚園のみ(349市町村)

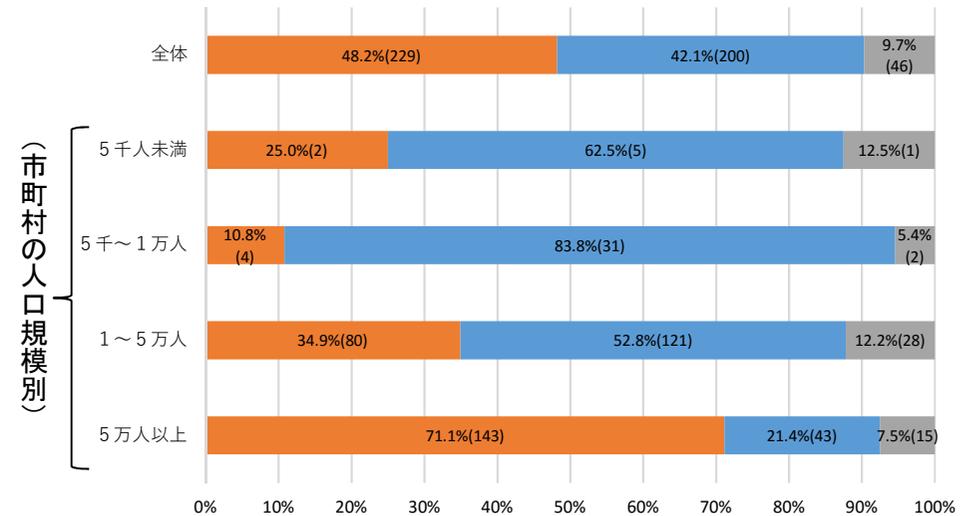
- 公立幼稚園のみが設置されている市町村では、「教育委員会」が86.5%(302市町村)で最も多い。



母数: 公立幼稚園設置市町村総数
()内は市町村数

私立幼稚園のみ(475市町村)

- 私立幼稚園(※都道府県が所轄庁)のみが設置されている市町村では、「首長部局」が48.2%(229市町村)で最も多い。



母数: 私立幼稚園設置市町村総数
()内は市町村数

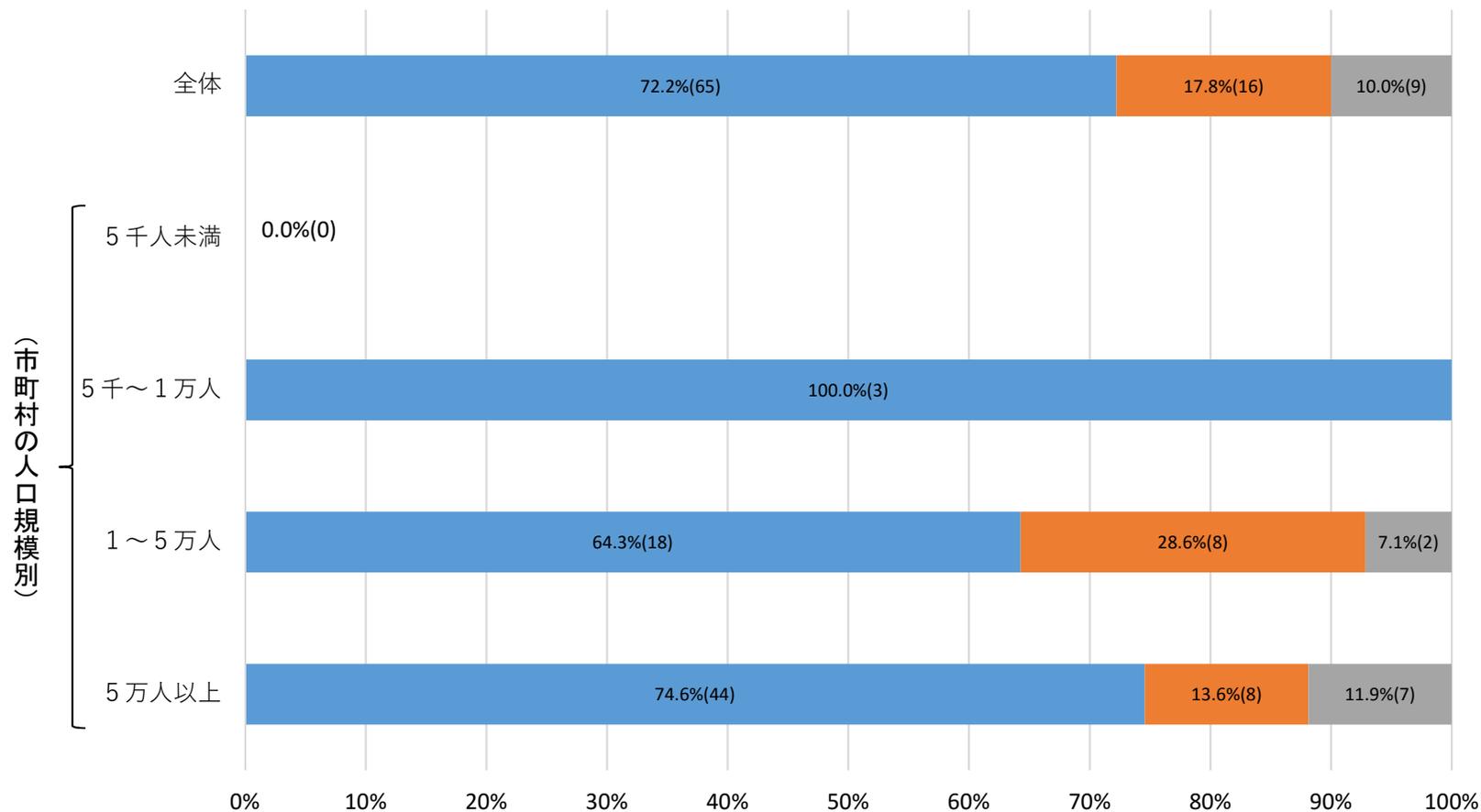
■ 教育委員会 ■ 首長部局 ■ 首長部局及び教育委員会

(2) - 2. 市町村における幼保連携型認定こども園の行政窓口

市 町 村

公立・私立幼保連携型認定こども園ともに設置されている市町村(90市町村)

- 公立・私立幼保連携型認定こども園がともに設置されている市町村では、「公立・私立とも教育委員会」が72.2%(65市町村)で最も多い。

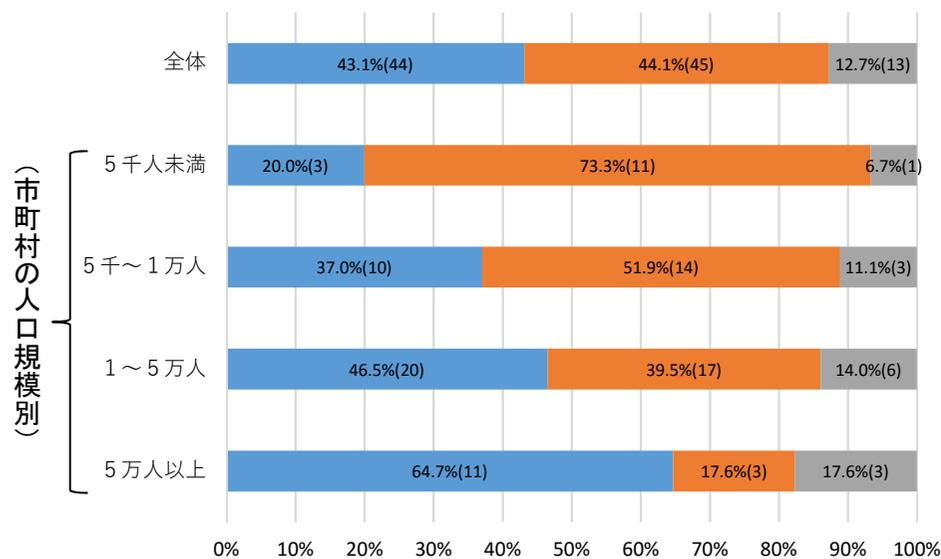


■ 公立・私立とも教育委員会 ■ 公立・私立とも首長部局 ■ 公立・私立とも首長部局及び教育委員会

母数：公立・私立幼保連携型認定こども園設置市町村総数
()内は市町村数

公立幼保連携型認定こども園のみ(102市町村)

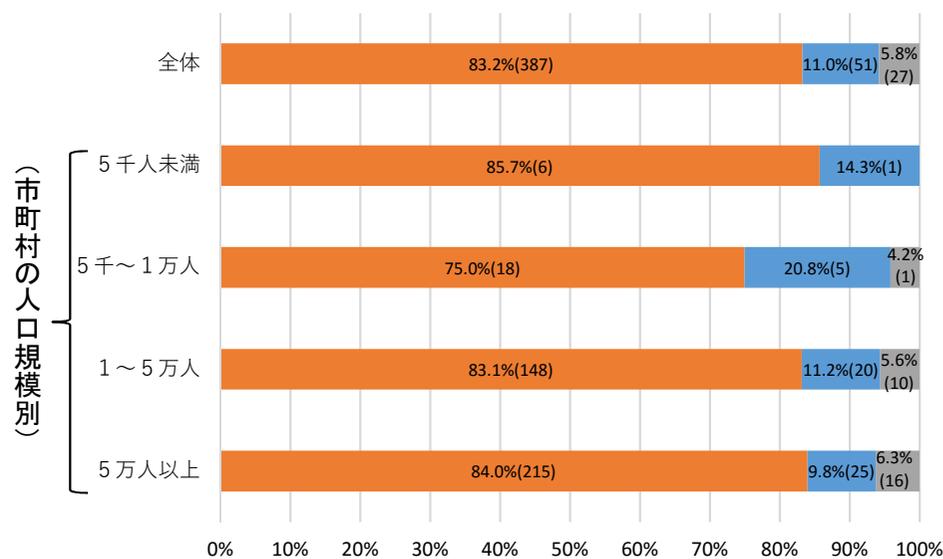
- 公立幼保連携型認定こども園のみが設置されている市町村では、「教育委員会」(43.1%(44市町村))、「首長部局」(44.1%(45市町村))とほぼ同割合であった。



母数: 公立幼保連携型認定こども園設置市町村総数
()内は市町村数

私立幼保連携型認定こども園のみ(465市町村)

- 私立幼保連携型認定こども園のみが設置されている市町村では、「首長部局」が83.2%(387市町村)で最も多い。

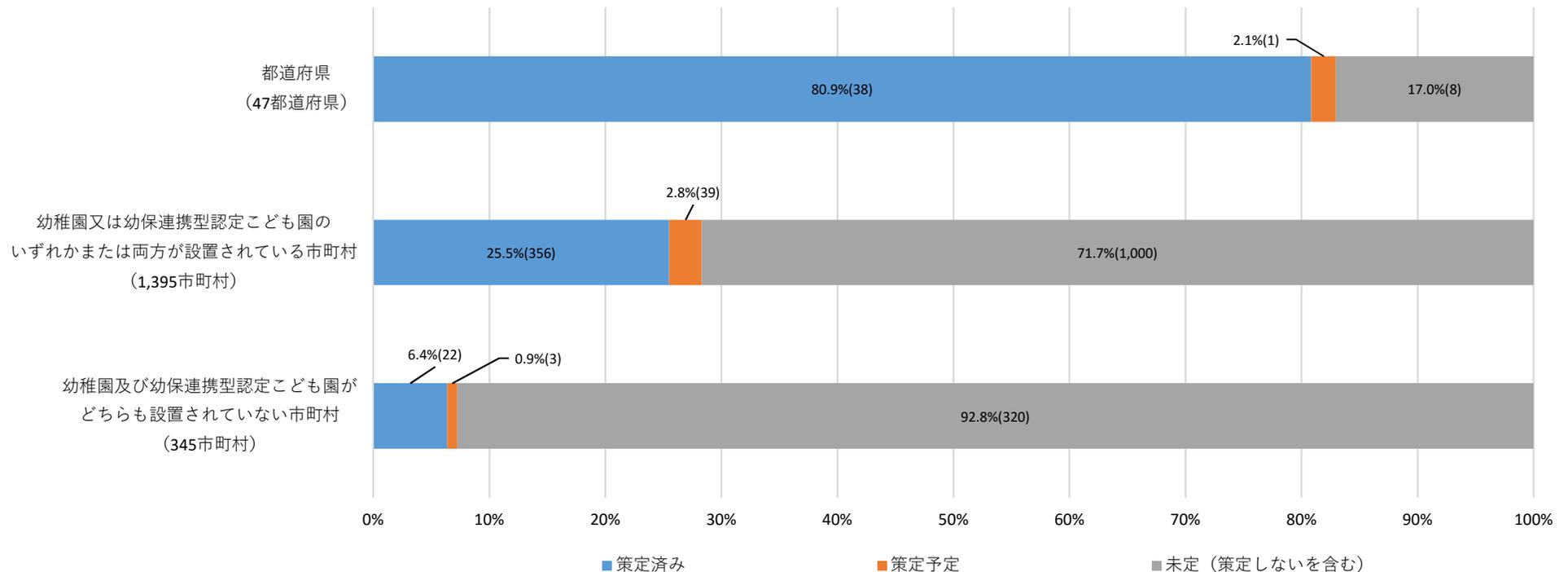


母数: 私立幼保連携型認定こども園設置市町村総数
()内は市町村数

■ 教育委員会 ■ 首長部局 ■ 首長部局及び教育委員会

3. 幼児教育に関する政策プログラムの策定状況

- 幼児教育に関する政策プログラムの策定状況について「策定済み」と回答したのは、
都道府県では80.9%(38都道府県)、
幼稚園又は幼保連携型認定こども園のいずれかまたは両方が設置されている市町村では25.5%(356市町村)、
幼稚園又は幼保連携型認定こども園のいずれも設置されていない市町村では6.4%(22市町村)だった。

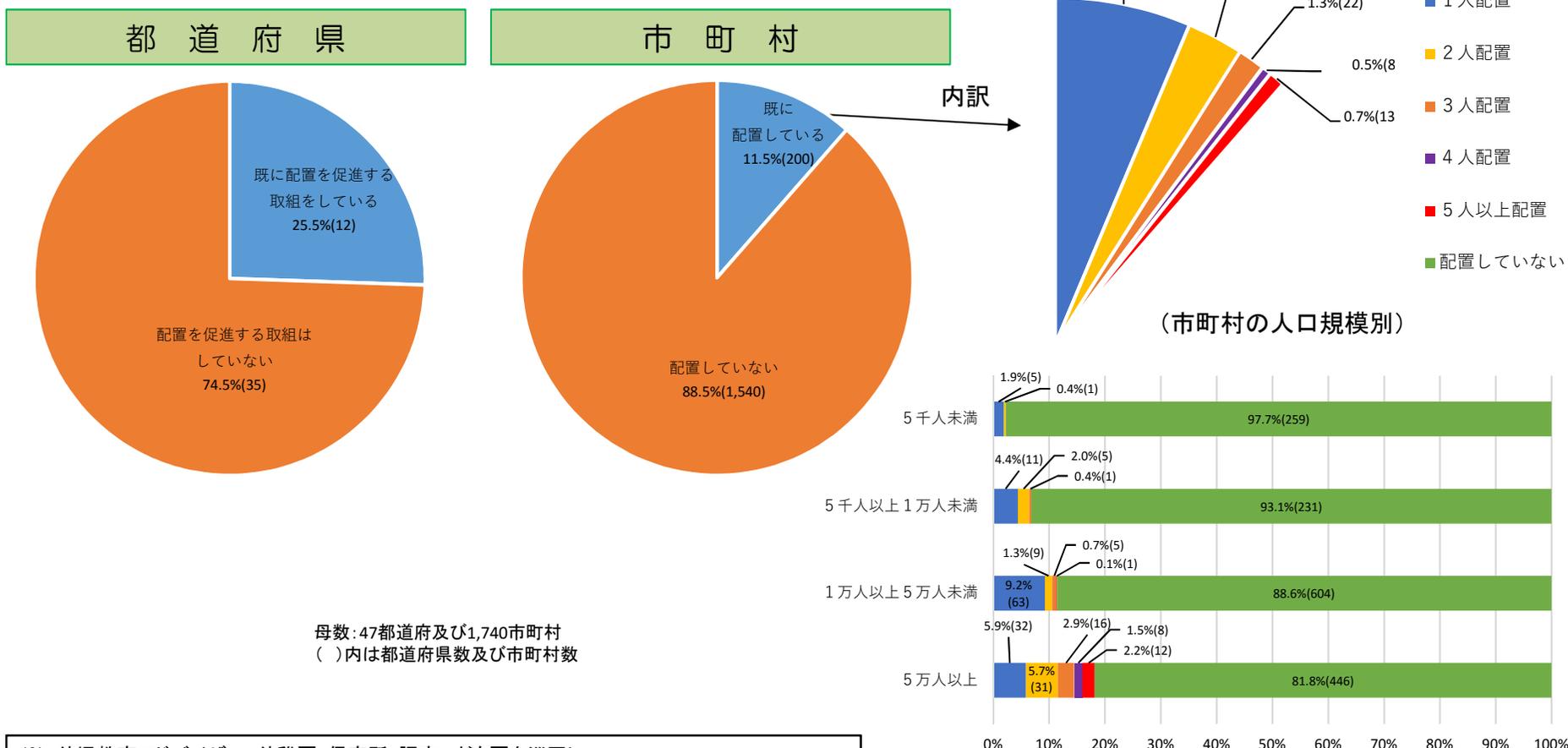


()内は、団体数

4. 幼児教育アドバイザー・幼児教育センターの設置状況

(1) 幼児教育アドバイザーの設置状況

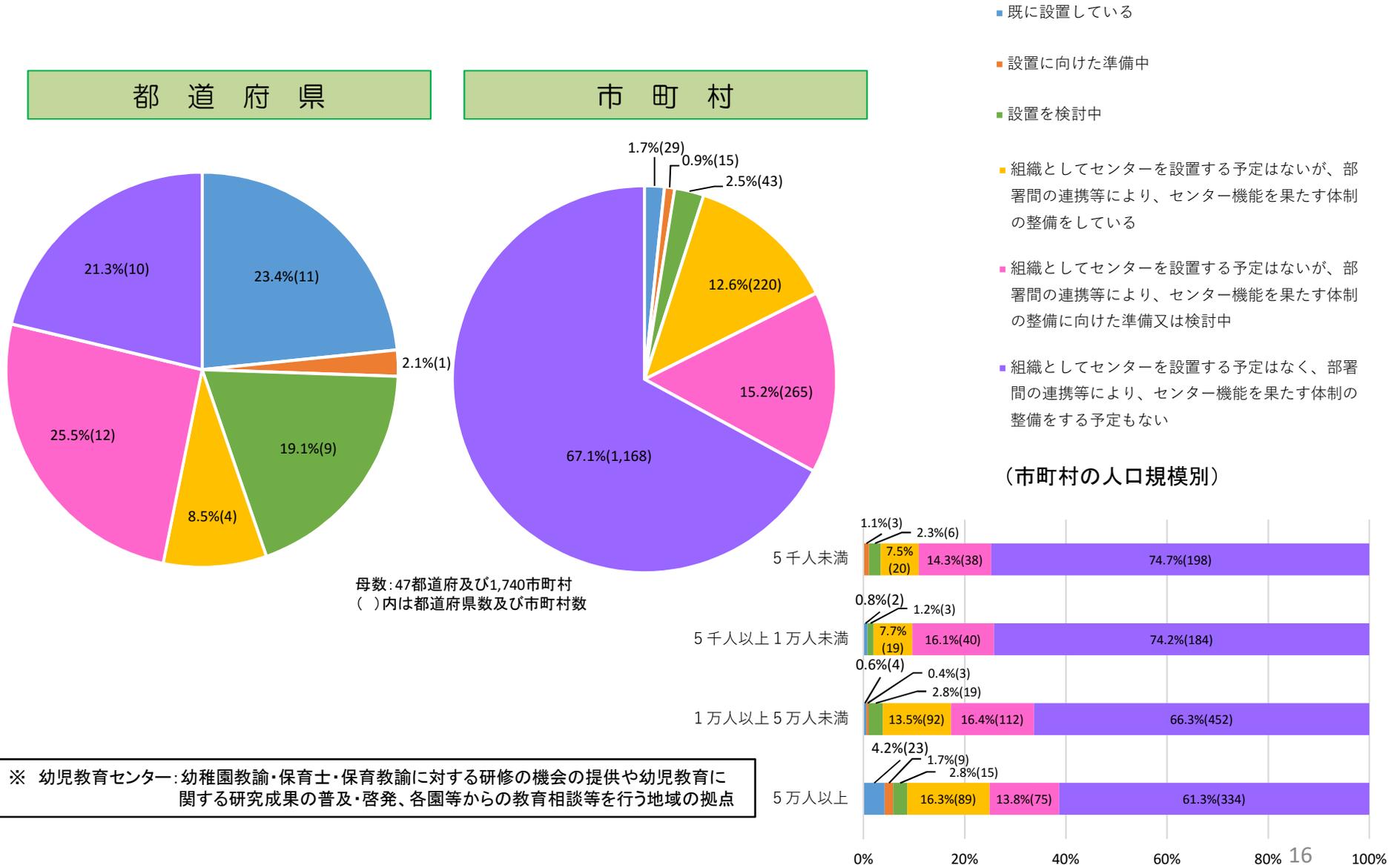
- 幼児教育アドバイザーを既に配置している都道府県は19都道府県(40.4%)、市町村は200市町村(11.5%)ある。
- 市町村について人口規模別にみると、人口規模5万人以上の市町村のうち18.2%が幼児教育アドバイザーを配置している。



※ 幼児教育アドバイザー: 幼稚園・保育所・認定こども園を巡回し、園の教育内容や指導方法、指導環境の改善について助言等を行う者

(2) 幼児教育センターの設置状況

- 幼児教育センターを既に設置している都道府県は11都道府県(23.4%)、市町村は29市町村(1.7%)ある。
- 市町村について人口規模別にみると、人口規模5万人以上の市町村のうち4.2%が幼児教育センターを設置している。



5. 幼稚園教諭免許状と保育士資格の併有状況

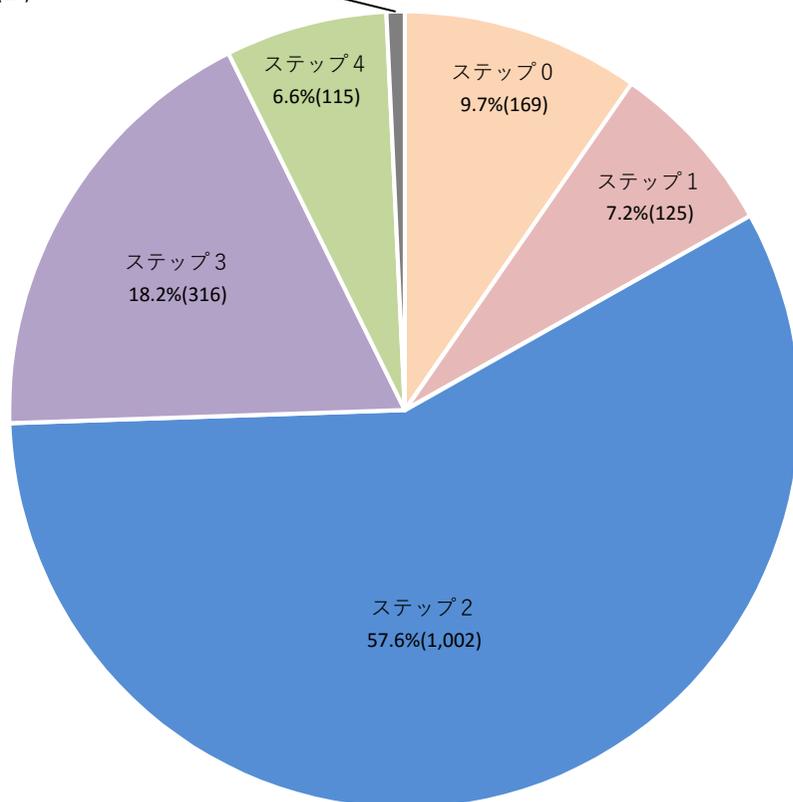
- 幼稚園の園長・教頭・教諭のうち、幼稚園教諭免許状（普通免許状）と保育士資格を併有している者の割合は、全体で82.0%であった。

		公立	私立	計
園長	普通免許状保持者（人）	2,498	3,414	5,912
	うち保育士資格保持者（人）	1,773	1,522	3,295
	併有率	71.0%	44.6%	55.7%
副園長・教頭	普通免許状保持者（人）	1,295	3,352	4,647
	うち保育士資格保持者（人）	998	2,118	3,116
	併有率	77.1%	63.2%	67.1%
常勤の幼稚園教諭 （園長・副園長・ 教頭を除く）	普通免許状保持者（人）	16,167	64,107	80,274
	うち保育士資格保持者（人）	13,596	54,468	68,064
	併有率	84.1%	85.0%	84.8%
計	普通免許状保持者（人）	19,960	70,873	90,833
	うち保育士資格保持者（人）	16,367	58,108	74,475
	併有率	82.0%	82.0%	82.0%

6. 市町村における幼小接続の状況

- 各市町村における幼稚園・保育所等の学校教育・保育と小学校教育との連携・接続の状況については、「ステップ2」が57.6%（1,002市町村）と最も多く、「ステップ3」、「ステップ0」、「ステップ1」、「ステップ4」と続く。

幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園いずれも未設置
0.7%(13)



母数：市町村総数（1,740市町村）
（ ）内は市町村数

連携から接続へと発展する過程のおおまかな目安（幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について（平成22年11月11日 幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方に関する調査研究協力者会議））

ステップ0：連携の予定・計画がまだ無い。

ステップ1：連携・接続に着手したいが、まだ検討中である。

ステップ2：年数回の授業、行事、研究会などの交流があるが、接続を見通した教育課程の編成・実施は行われていない。

ステップ3：授業、行事、研究会などの交流が充実し、接続を見通した教育課程の編成・実施が行われている。

ステップ4：接続を見通して編成・実施された教育課程について、実施結果を踏まえ、更によりよいものとなるよう検討が行われている。

7. 幼稚園教員・保育教諭への研修の実施状況（平成27年度実績）

（1）都道府県・指定都市が行う幼稚園教員対象の研修への公立幼稚園以外施設の参加状況

※グラフは次ページ参照

- 公立幼稚園の教諭等（教諭、助教諭、講師）に対する実施が義務づけられている新規採用教員研修を実施した（公立幼保連携型認定こども園の保育教諭に対する新規採用教員研修と合同実施された場合も含む。）都道府県・指定都市は、67団体中63団体あった。実施団体のうち、84.1%（53団体）について、公立幼稚園以外の施設の参加があった。

なお、平均研修日数は下表のとおり。

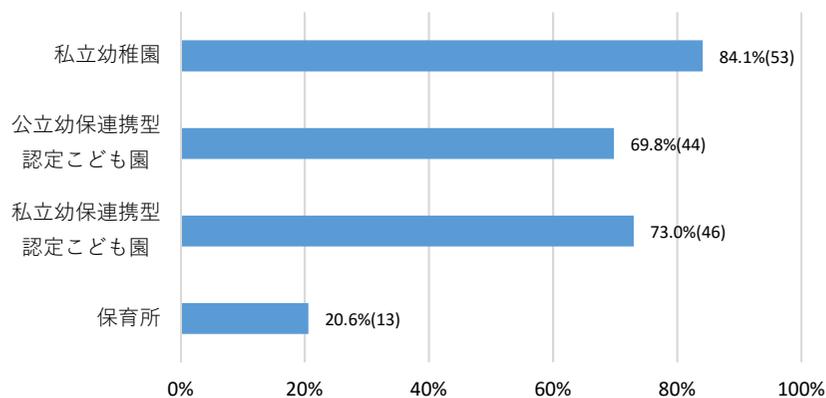
公立幼稚園教員に対する新規採用教員研修の実施要項等で示されている研修日数（研修を実施した都道府県・指定都市の平均）

	H19年度	H21年度	H23年度	H25年度	H27年度
園内	10.2日	9.8日	9.7日	9.4日	8.7日
園外	10.3日	9.5日	9.6日	9.4日	8.9日

- 公立幼稚園の教諭等（教諭、助教諭、講師）に対する実施が義務づけられている10年経験者研修を実施した（公立幼保連携型認定こども園の保育教諭に対する10年経験者研修と合同実施された場合も含む。）都道府県・指定都市は、67団体中54団体あった。そのうち、57.4%（31団体）について、公立幼稚園以外の施設の参加があった。
- 新規採用教員研修及び10年経験者研修以外の教員研修を実施した都道府県・指定都市は67団体中62団体であり、そのうち91.9%（57団体）について、公立幼稚園以外の施設の参加があった。
- 園長への研修を実施した都道府県・指定都市は67団体中50団体であり、そのうち78.0%（39団体）について、公立幼稚園以外の施設の参加があった。

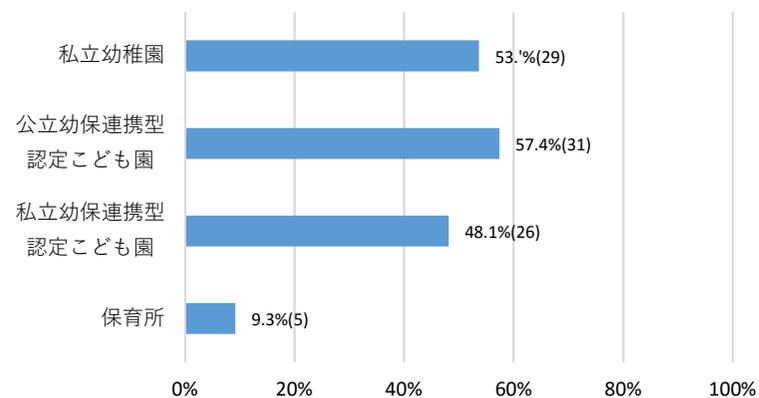
※都道府県・指定都市が行う公立幼稚園教員の対象の研修への公立幼稚園以外施設の参加状況 (施設別)

新規採用教員研修



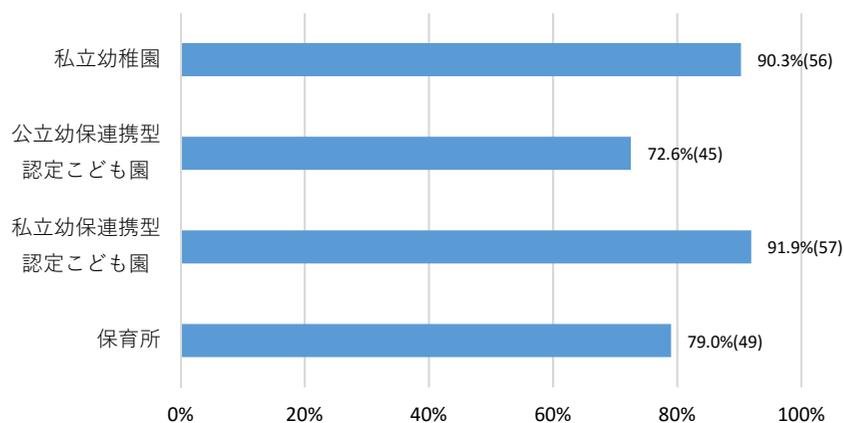
母数: 新規採用教員研修実施団体数 (63団体)
()内は団体数

10年経験者研修



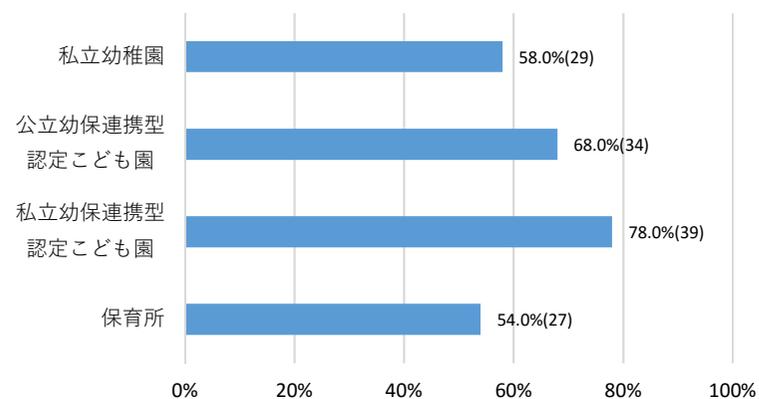
母数: 10年経験者研修実施団体数 (54団体)
()内は団体数

新規採用教員研修、10年経験者研修以外の教員研修



母数: 新規採用教員研修、10年経験者研修以外の研修実施団体数 (62団体)
()内は団体数

園長への研修



母数: 園長への研修実施団体数 (50団体)
()内は団体数

(2) 都道府県・指定都市が行う公立幼保連携型認定こども園の保育教諭対象の研修への公立幼保連携型認定こども園以外施設の参加状況

※グラフは次ページ

- 公立幼保連携型認定こども園の保育教諭に対する実施が義務付けられている新規採用教員研修を実施した((1)の研修とは別に行うもの)都道府県・指定都市は、67団体中24団体であった。そのうち、75.0%(18団体)について、公立幼保連携型認定こども園以外の施設の参加があった。

なお、平均研修日数は下表のとおり。

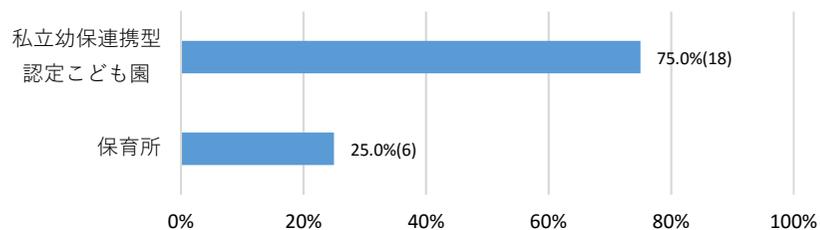
幼保連携型認定こども園の保育教諭に対する新規採用教員研修の実施要項等で示されている研修日数
(研修を実施した都道府県・指定都市の平均)

	H27年度
園内	5.3日
園外	6.2日

- 公立幼保連携型認定こども園の保育教諭に対する実施が義務付けられている10年経験者研修を実施した((1)の研修とは別に行うもの)都道府県・指定都市は、67団体中11団体であった。そのうち、72.7%(8団体)について、公立幼保連携型認定こども園以外の施設の参加があった。
- 新規採用教員研修及び10年経験者研修以外の教員研修を実施した都道府県・指定都市は、67団体中27団体であり、その全てにおいて、公立幼保連携型認定こども園以外の施設の参加があった。
- 園長への研修を実施した団体は67団体中15団体であり、そのうち86.7%(13団体)について、公立幼保連携型認定こども園以外の施設の参加があった。

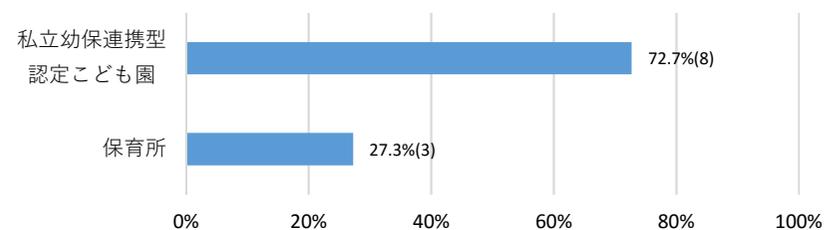
※都道府県・指定都市が行う幼保連携型認定こども園の保育教諭対象の研修への
 公立幼保連携型認定こども園以外施設の参加状況（（１）の研修とは別に行うもの）（施設別）

新規採用教員研修



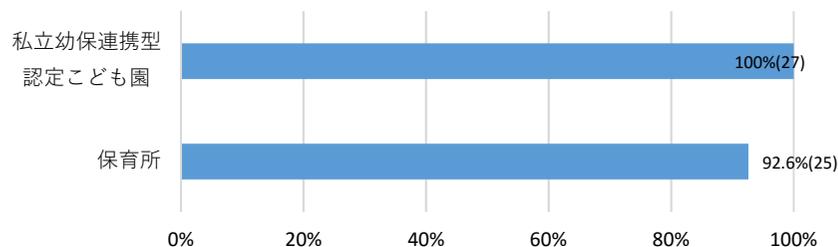
母数：新規採用教員研修実施団体数(24団体)
 ()内は団体数

10年経験者研修



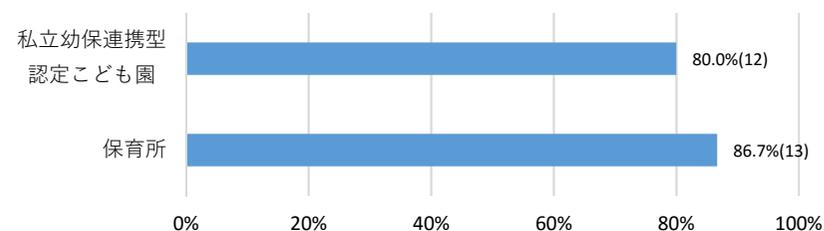
母数：10年経験者研修実施団体数(11団体)
 ()内は団体数

新規採用教員研修、10年経験者研修以外の教員研修



母数：新規採用教員研修、10年経験者研修以外の研修実施団体数(27団体)
 ()内は団体数

園長への研修



母数：園長への研修実施団体数(15団体)
 ()内は団体数

(3) 新規採用教員研修、10年経験者研修における私立幼稚園教員、私立幼保連携型認定こども園の保育教諭の参加

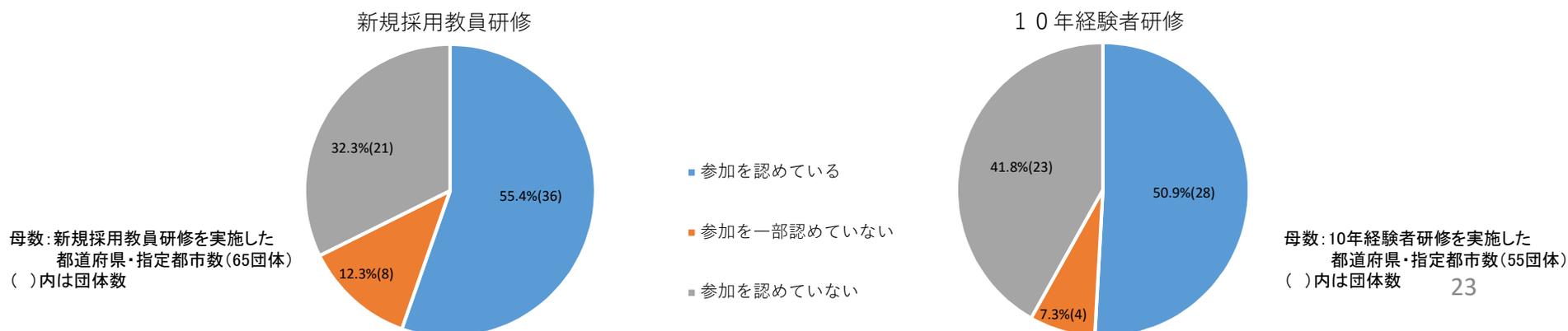
(i) 私立幼稚園教員の参加

- (1)又は(2)において新規採用教員研修又は10年経験者研修を実施したと回答した都道府県・指定都市のうち、実施要項等において私立幼稚園教員の参加を認めているのは、それぞれ58.5%(38団体)、54.5%(30団体)であった。



(ii) 私立幼保連携型認定こども園保育教諭の参加

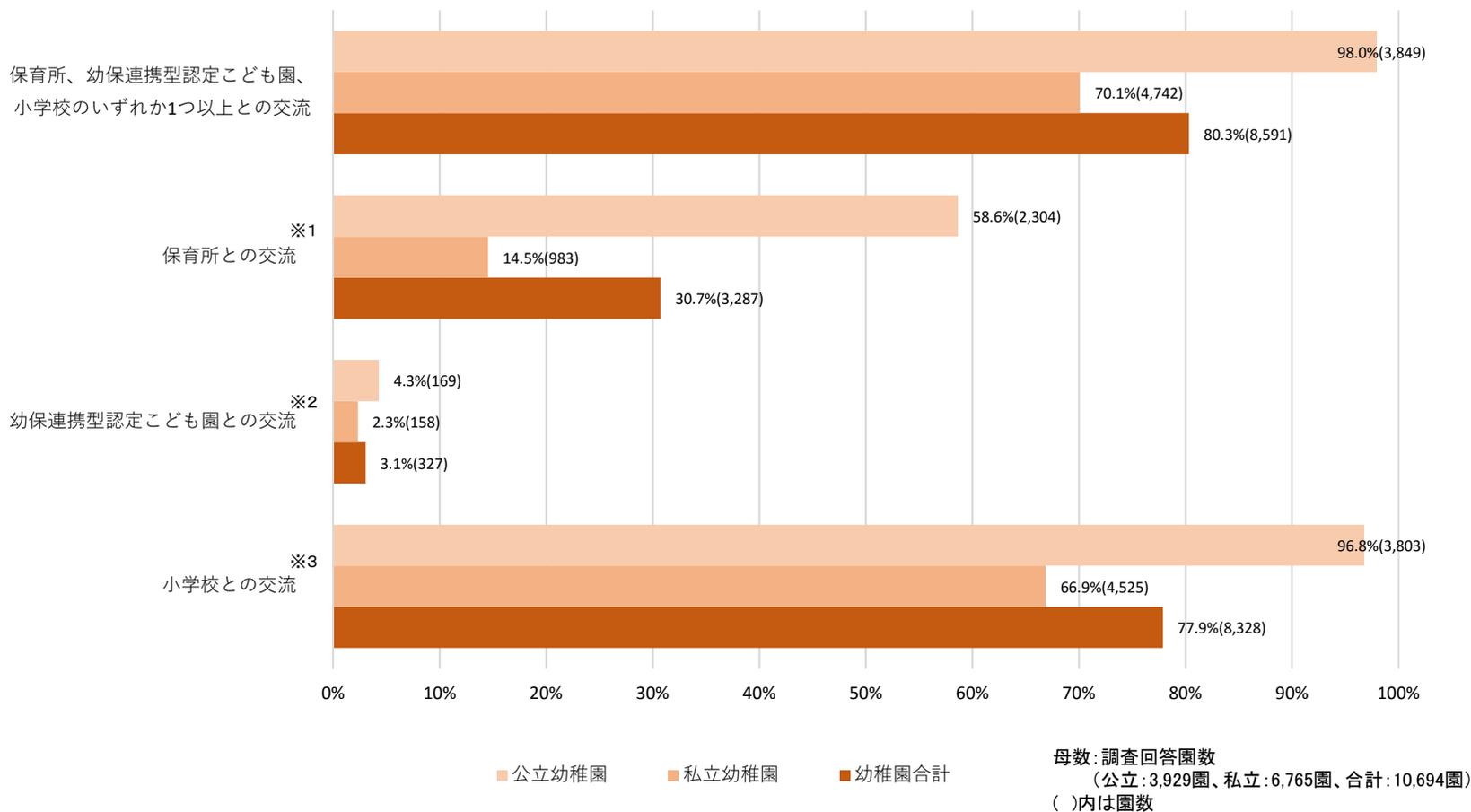
- (1)又は(2)において新規採用教員研修又は10年経験者研修を実施したと回答している都道府県・指定都市のうち、新規採用教員研修又は10年経験者研修実施要項等において私立幼保連携型認定こども園の保育教諭の参加を認めているのは、それぞれ55.4%(36団体)、50.9%(28団体)であった。



8. 幼稚園における保育所、幼保連携型認定こども園及び小学校との連携状況 (平成27年度実績)

(1) 幼児と児童の交流状況

- 保育所、幼保連携型認定こども園又は小学校の幼児や児童と交流を行った幼稚園は、全体の80.3%であった。(公立:98.0%、私立70.1%)



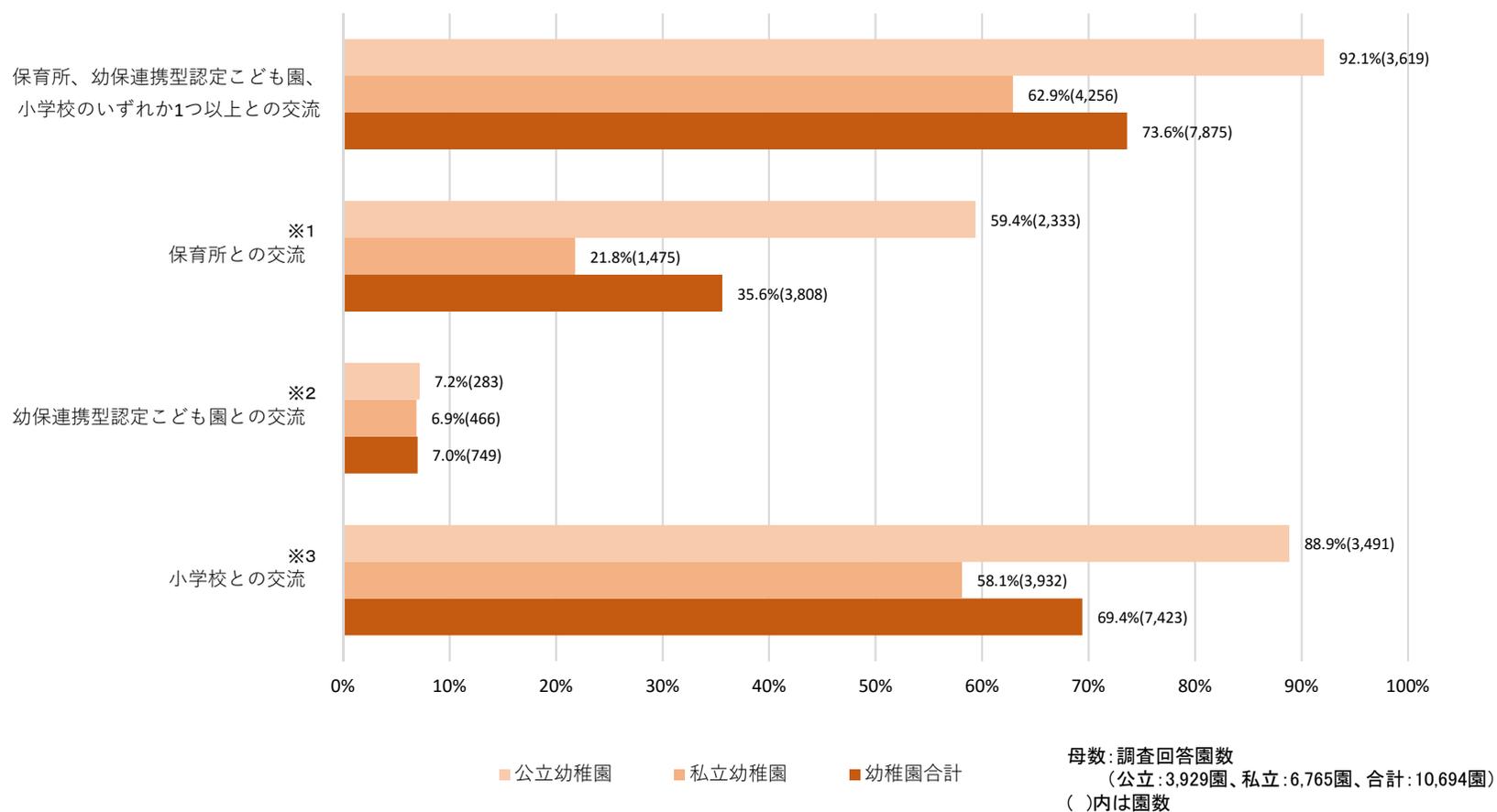
※1 保育所のみとの交流のほか、保育所及び幼保連携型認定こども園又は小学校と交流した場合も含む。

※2 幼保連携型認定こども園のみとの交流のほか、幼保連携型認定こども園及び保育所又は小学校と交流した場合も含む。

※3 小学校のみとの交流のほか、小学校及び保育所又は幼保連携型認定こども園と交流した場合も含む。

(2) 教師同士、教師と保育士の交流

- 保育所、幼保連携型認定こども園又は小学校の保育士や教師と交流を行った幼稚園は、全体の73.6%であった。(公立:92.1%、私立62.9%)



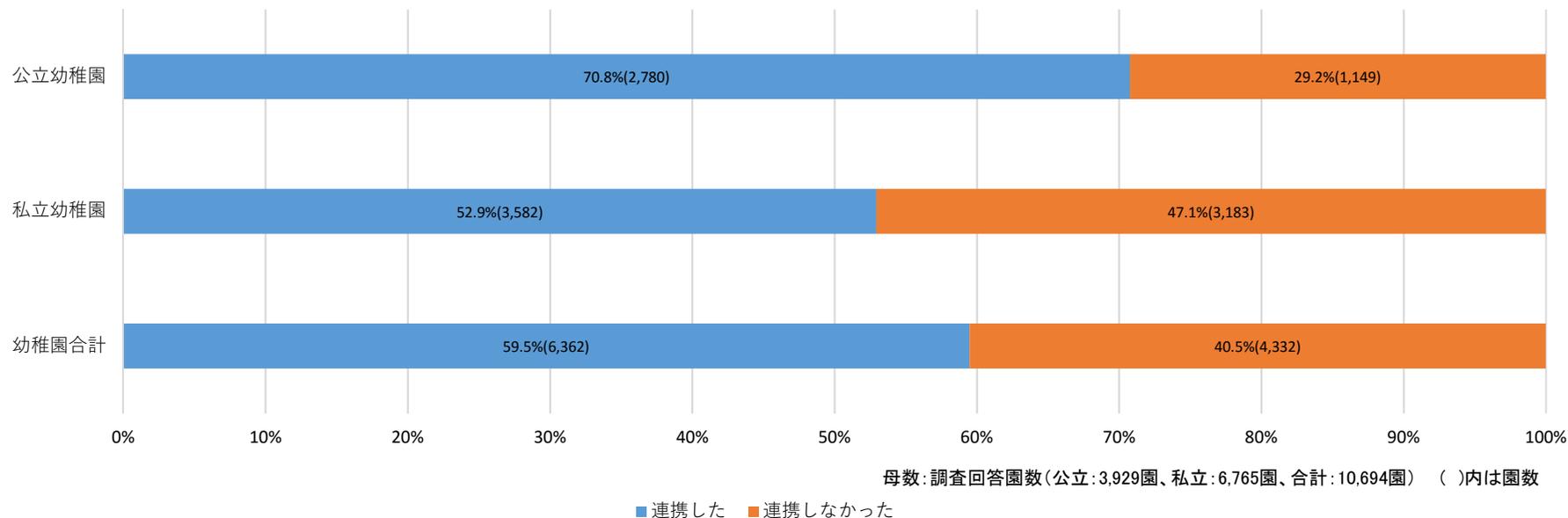
- ※1 保育所のみとの交流のほか、保育所及び幼保連携型認定こども園又は小学校と交流した場合も含む。
- ※2 幼保連携型認定こども園のみとの交流のほか、幼保連携型認定こども園及び保育所又は小学校と交流した場合も含む。
- ※3 小学校のみとの交流のほか、小学校及び保育所又は幼保連携型認定こども園と交流した場合も含む。

(3) 教育課程の編成に関する工夫の状況

① 教育課程の編成に関する小学校との連携

- 平成28年度の教育課程の編成にあたり、小学校との情報交換等の連携を行った幼稚園は、全体の59.5%であった。

(公立:70.8%、私立52.9%)



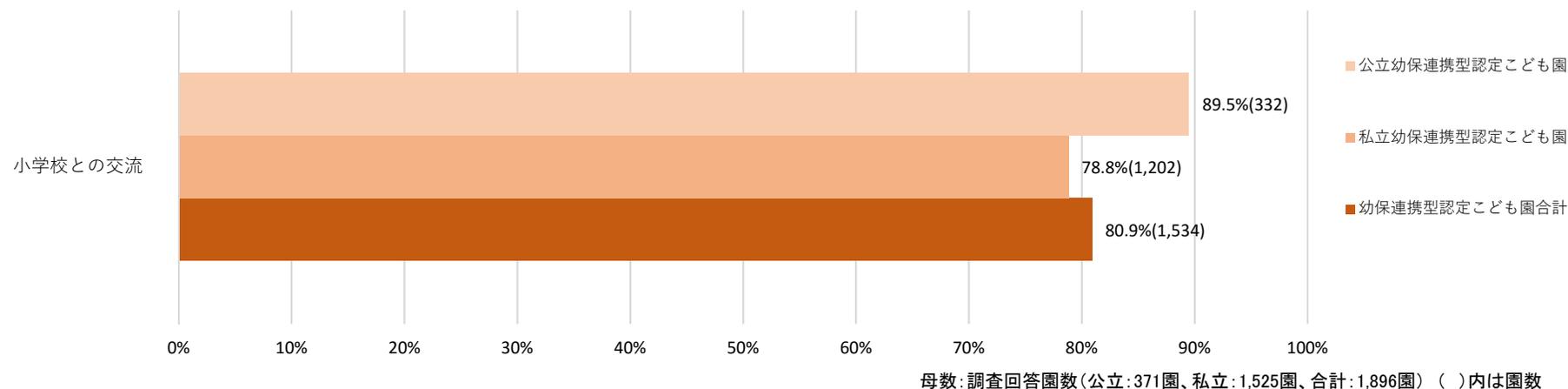
② 小学校との連携の具体例

- ・ 年長児の取組を小学校教諭が参観し、その後幼稚園教諭との話し合いを行い、相互理解を深めた。
- ・ 小学校の低学年の担任である小学校教諭と幼小連携研修会を行い、相互の実践をそれぞれ参観をしている。園児児童一人一人の小学校入学前後の状況について情報交換を行い、相互の指導計画の作成に役立っている。
- ・ 幼児と児童の交流活動について小学校教諭と話し合い、幼児と児童が相互に学び合えるよう、意図的・計画的に教育課程に位置付けた。
- ・ 小学校入学に向け、小学校での授業体験や小学生との交流を行った。

9. 幼保連携型認定こども園における小学校との連携状況（平成27年度実績）

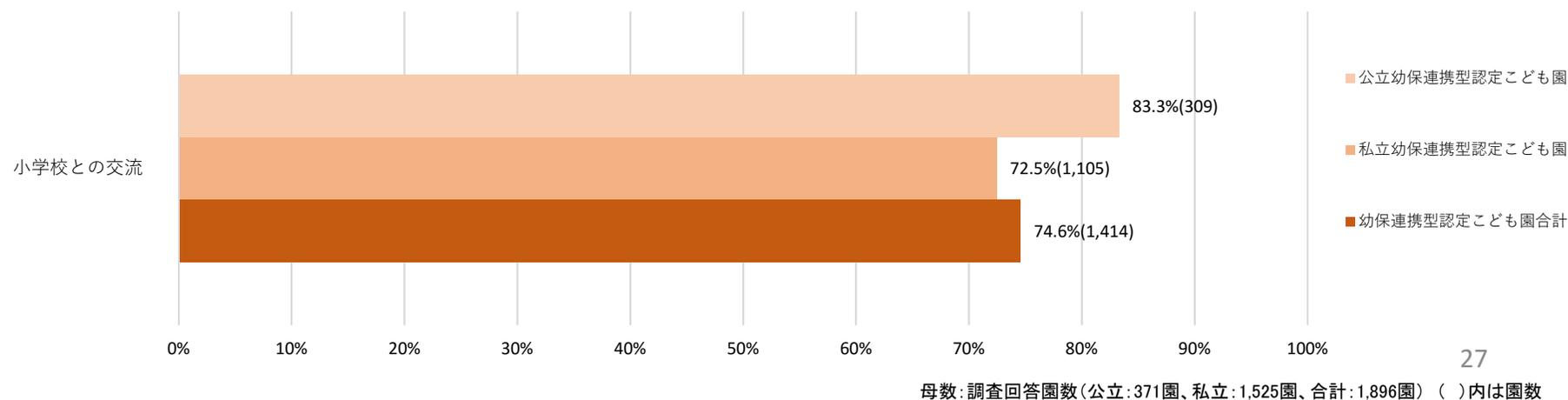
（1）幼児と児童の交流状況

- 小学校の児童と交流を行った幼保連携型認定こども園は、全体の80.9%であった。
（公立：89.5%、私立78.8%）



（2）教師同士、教師と保育士の交流

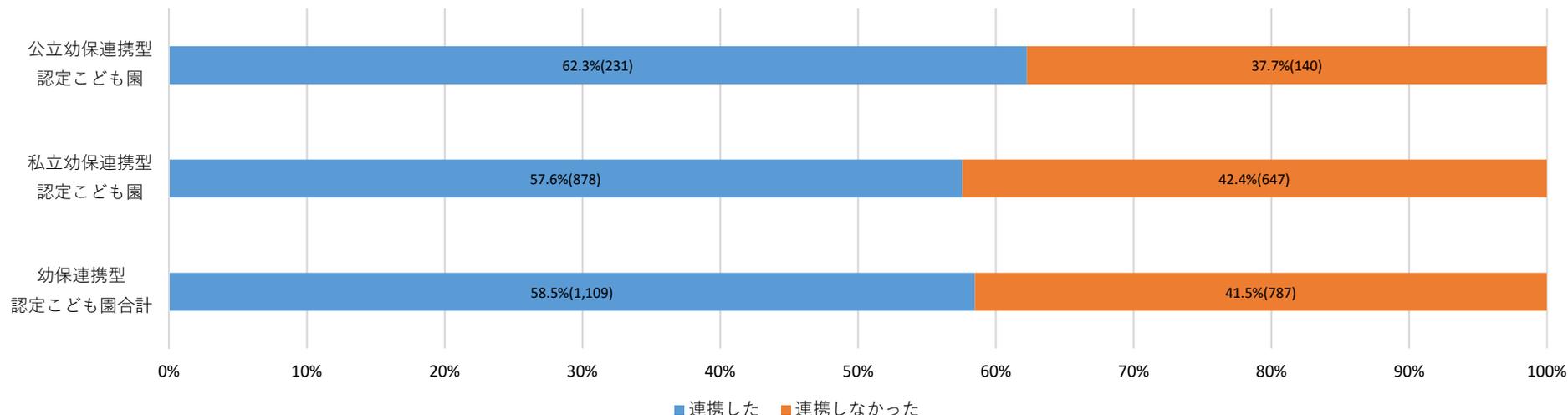
- 小学校の教師との交流を行った幼保連携型認定こども園は、全体の74.6%であった。
（公立：83.3%、私立72.5%）



(3) 教育課程の編成に関する工夫の状況

① 教育課程の編成に関する小学校との連携

- 平成28年度の教育課程の編成にあたり、小学校との情報交換等の連携を行った幼保連携型認定こども園は、全体の58.5%であった。
(公立:62.3%、私立57.6%)



母数:調査回答園数(公立:371園、私立:1,525園、合計:1,896園) ()内は園数

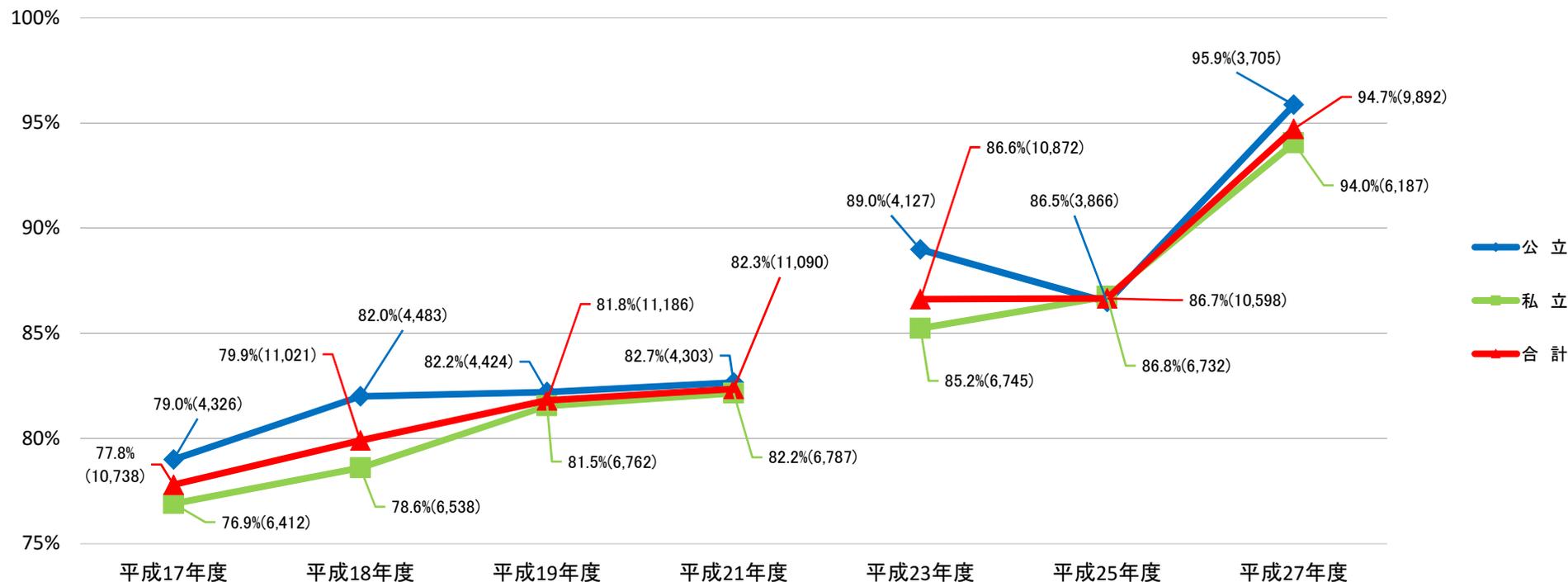
② 小学校との連携の具体例

- ・ 行政が主体となって開催する地域連絡協議会に参加し、小学校教諭との情報交換を行った。
- ・ 小学校の授業参観や行事等に参加して、小学校の教職員との話合いの機会をつくっている。小学校教諭が幼保連携型認定こども園に来園し、幼保連携型認定こども園での取組や園児の様子を参観し、その後保育教諭等との意見交換を行っている。
- ・ 園児と児童の交流活動に際し、共に指導案を立案する中で、互いのカリキュラムに係る話合いや、幼保連携型認定こども園から小学校につながるカリキュラムの接続に関する協議を行った。
- ・ 11月に小学校1年生の児童と年長児の交流活動(「秋のおもちゃで一緒に遊ぼう」という標題の活動)を行った。また、2月に体験入学を行った。

10. 幼稚園における子育て支援活動の実施状況（平成27年度実績）

（1）子育て支援活動（預かり保育を除く）の実施率

- 平成27年度に子育て支援活動（預かり保育を除く）を実施している幼稚園は全体の94.7%であった。（公立：95.9%、私立：94.0%）



	実施園数	実施園数のうち、私学助成（特別補助）を受けている園数	実施園数のうち、地域子育て支援拠点事業等を実施している園数
公立	3,705園 (95.9%)	—	107園 (2.9%)
私立	6,187園 (94.0%)	3,206園 (51.8%)	518園 (8.4%)
合計	9,892園 (94.7%)	3,206園 (32.4%)	625園 (6.3%)

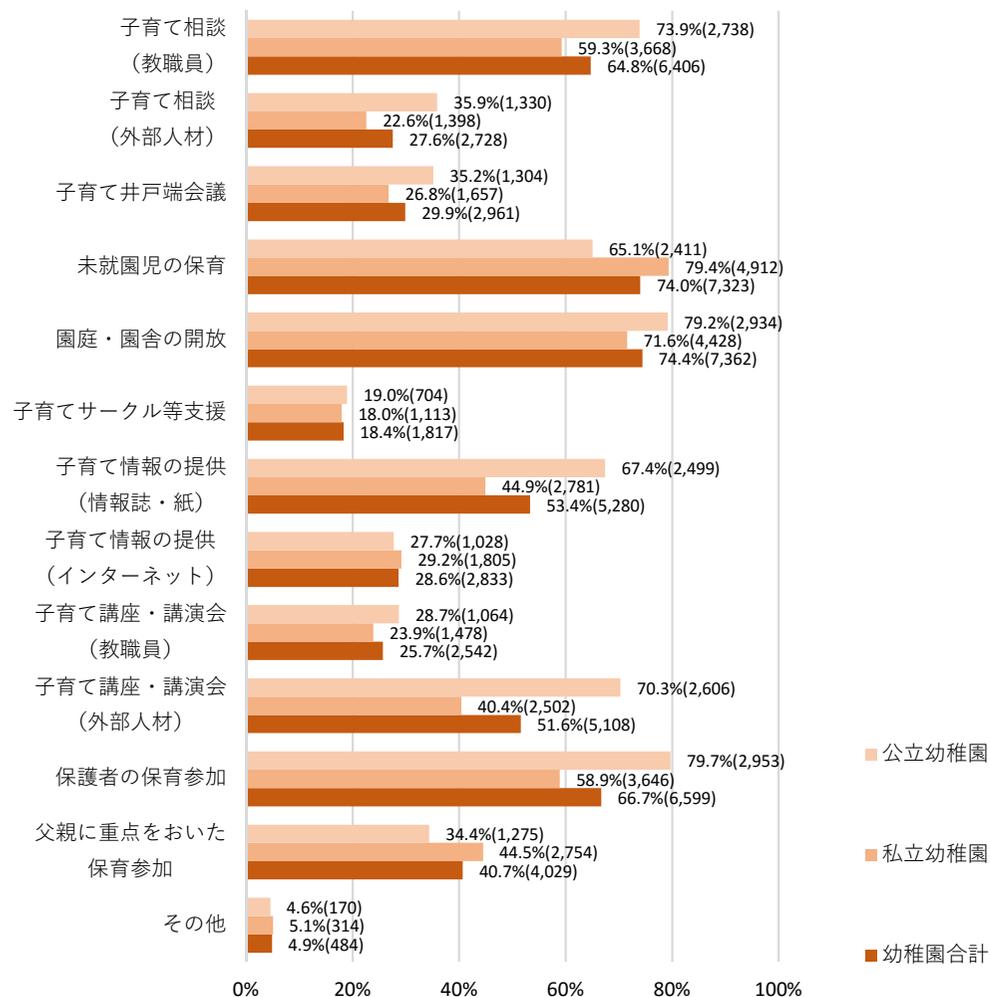
平成21年度以前の母数：学校基本調査の幼稚園数
 平成23・25・27年度の母数：調査回答園数
 （平成23年度 公立：4,638園、私立：7,914園、合計：12,552園）
 （平成25年度 公立：4,470園、私立：7,760園、合計：12,230園）
 （平成27年度 公立：3,865園、私立：6,579園、合計：10,444園）
 （ ）内は園数

※ 左表の（ ）内について
 実施園数下の割合は調査回答園数に占める実施園数の割合
 うち私学助成を受けている園数及び地域子育て支援拠点事業等を実施している園数下の割合は実施園数に占める割合

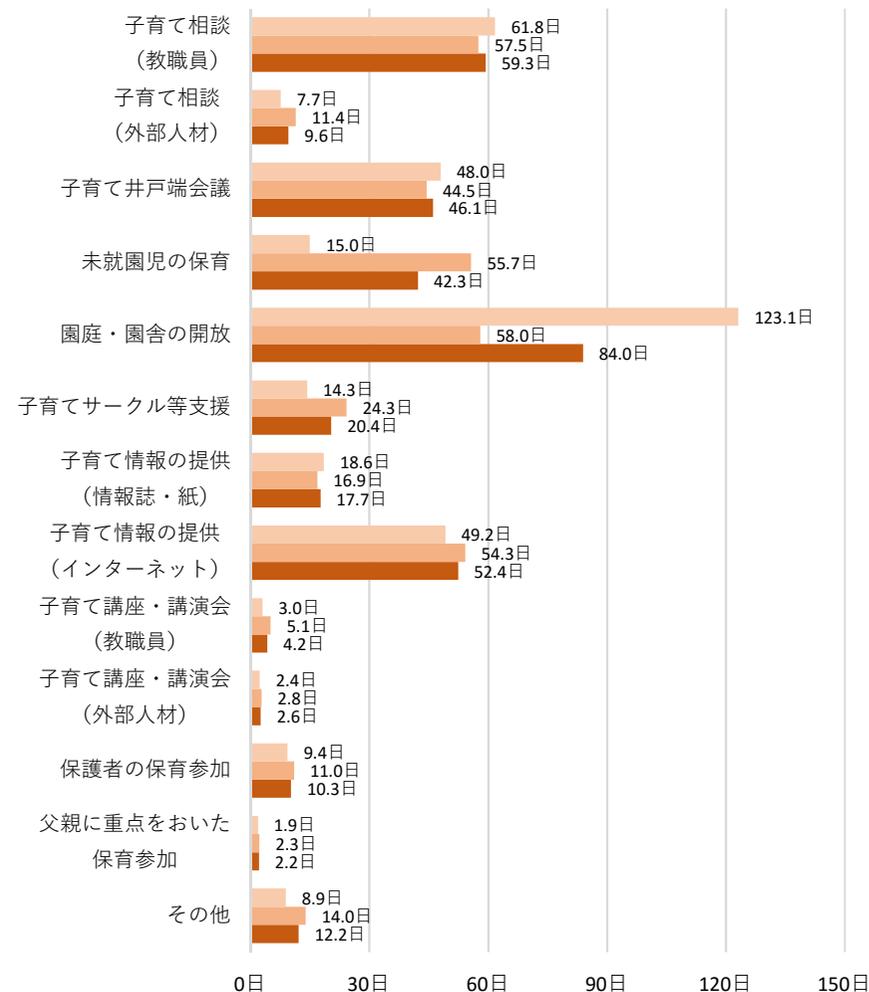
(2) 内容別の実施率・平均実施日数（複数回答）

① すべての幼児及びその保護者を対象とした事業

実施率

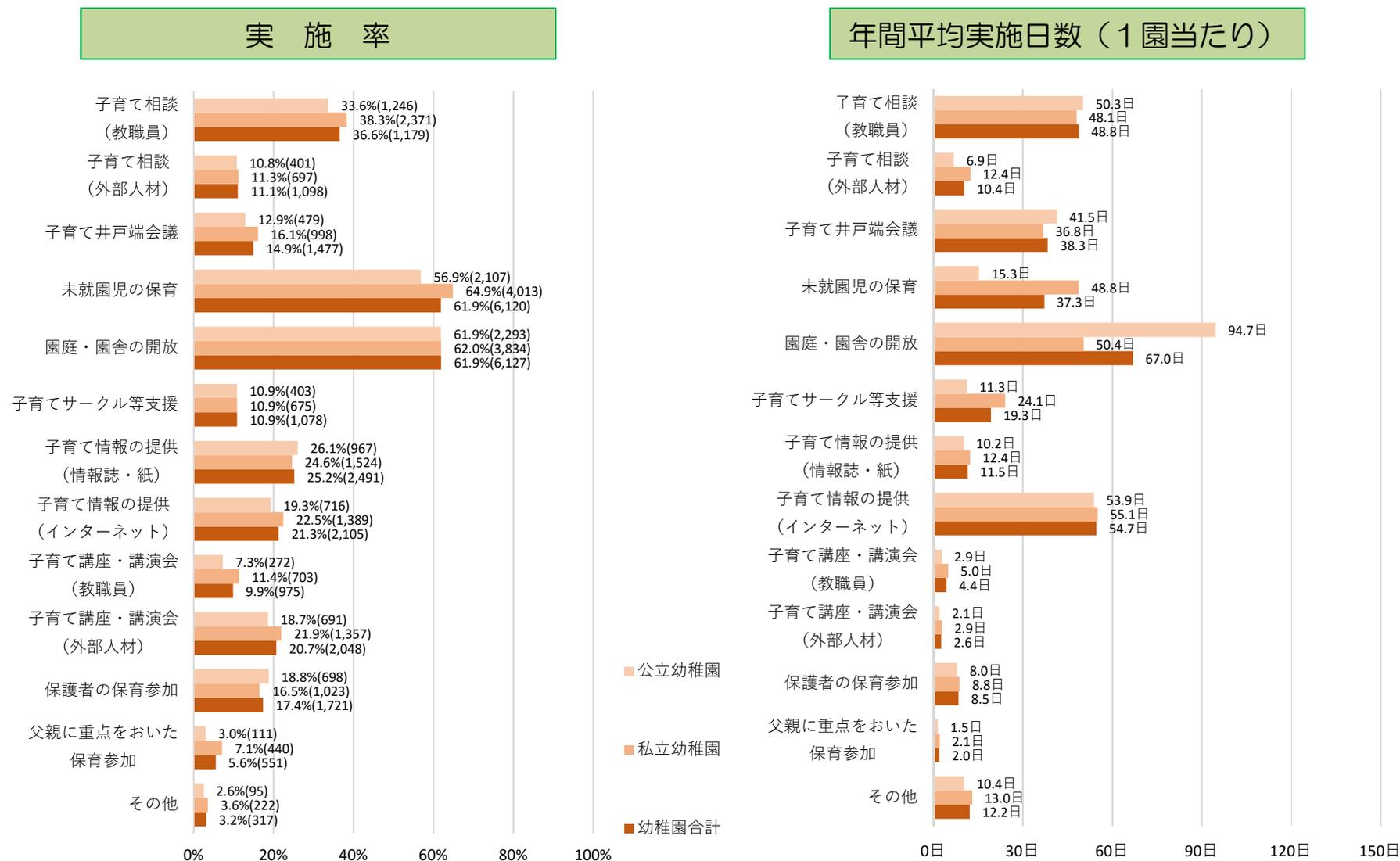


年間平均実施日数（1園当たり）



母数：子育て支援実施園数
 (公立：3,705園、私立：6,187園、合計：9,892園)
 ()内は園数

② ①のうち在園児以外の幼児及びその保護者を対象とした事業



母数: 子育て支援実施園数
 (公立: 3,705園、私立: 6,187園、合計: 9,892園)
 ()内は園数

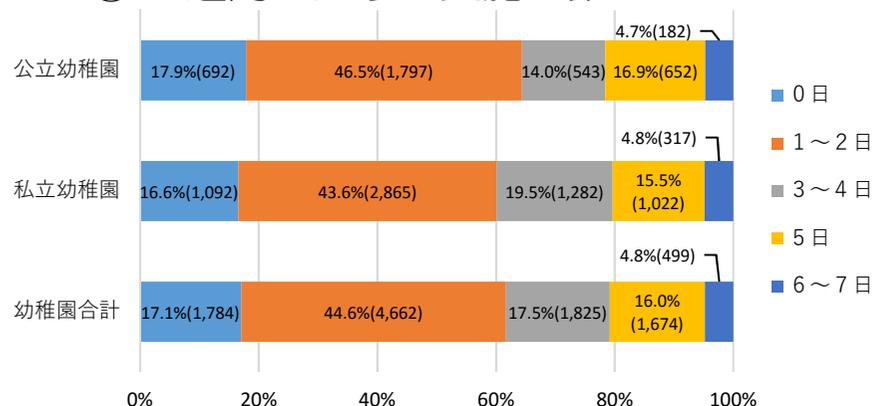
(3) 「未就園児の保育」における受入れ乳幼児数（平成28年6月20日（月）～24日（金）の平日5日間）

	公立	私立	合計
受入れのべ乳幼児数 （5日間）	18,329人	124,829人	143,158人
1園1日あたり	3.7人/園・日	7.2人/園・日	6.4人/園・日

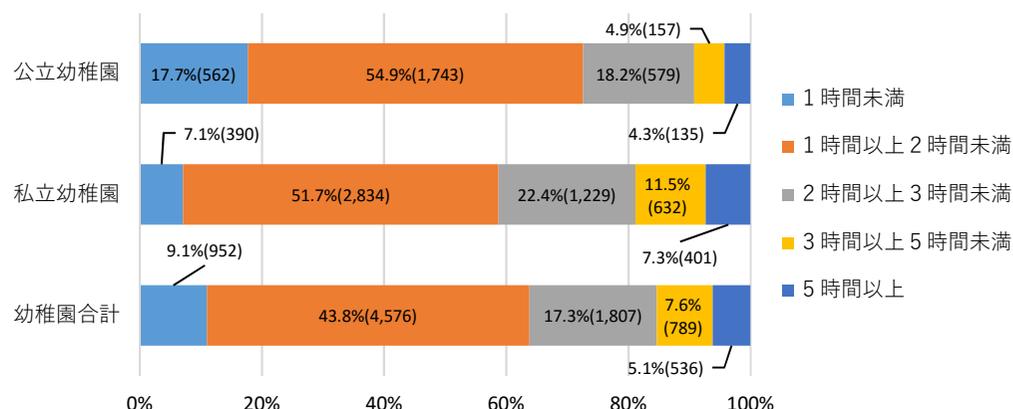
※未就園児の保育実施園数：公立 990園、私立 3,468園、合計 4,458園

(4) 子育て支援活動の実施日数等（平成28年6月1日～30日の子育て支援事業（子育て情報の提供を除く。）の実施状況）

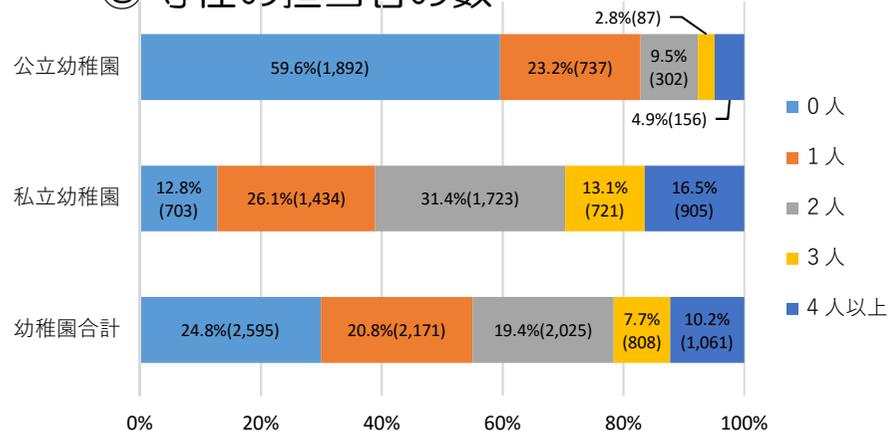
① 1週間当たりの実施日数



② 1日当たりの実施時間



③ 専任の担当者の数

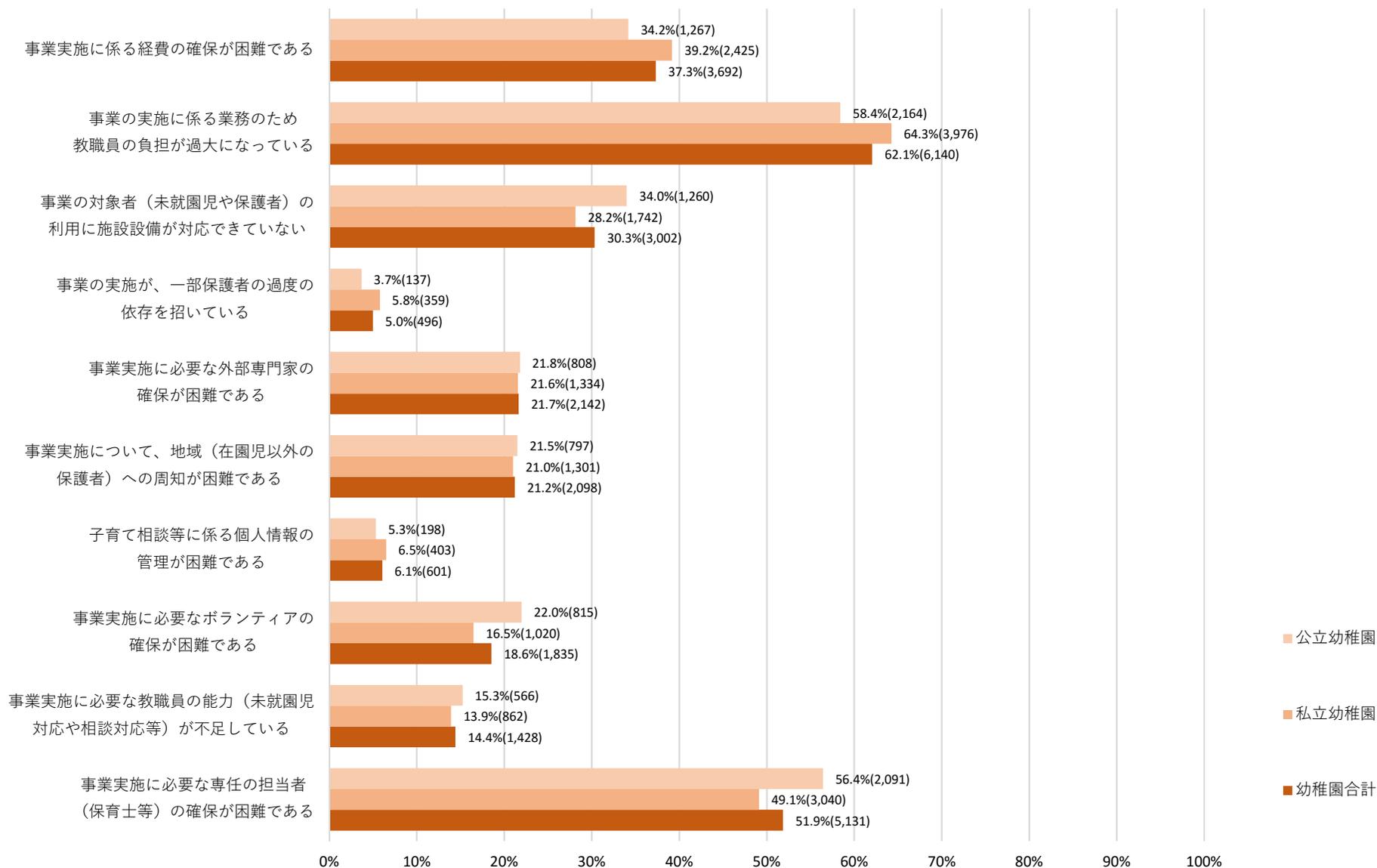


①のグラフの母数：上記期間に子育て支援事業（子育て情報の提供を除く。）を行った園数
（公立：3,866園 私立：6,578園 合計：10,444園）

②、③のグラフの母数：上記期間に1日以上子育て支援事業（子育て情報の提供を除く。）を行った園数（公立：3,174園 私立：5,486園 合計：8,660園）

()内は園数

(5) 実施上の課題（複数回答）

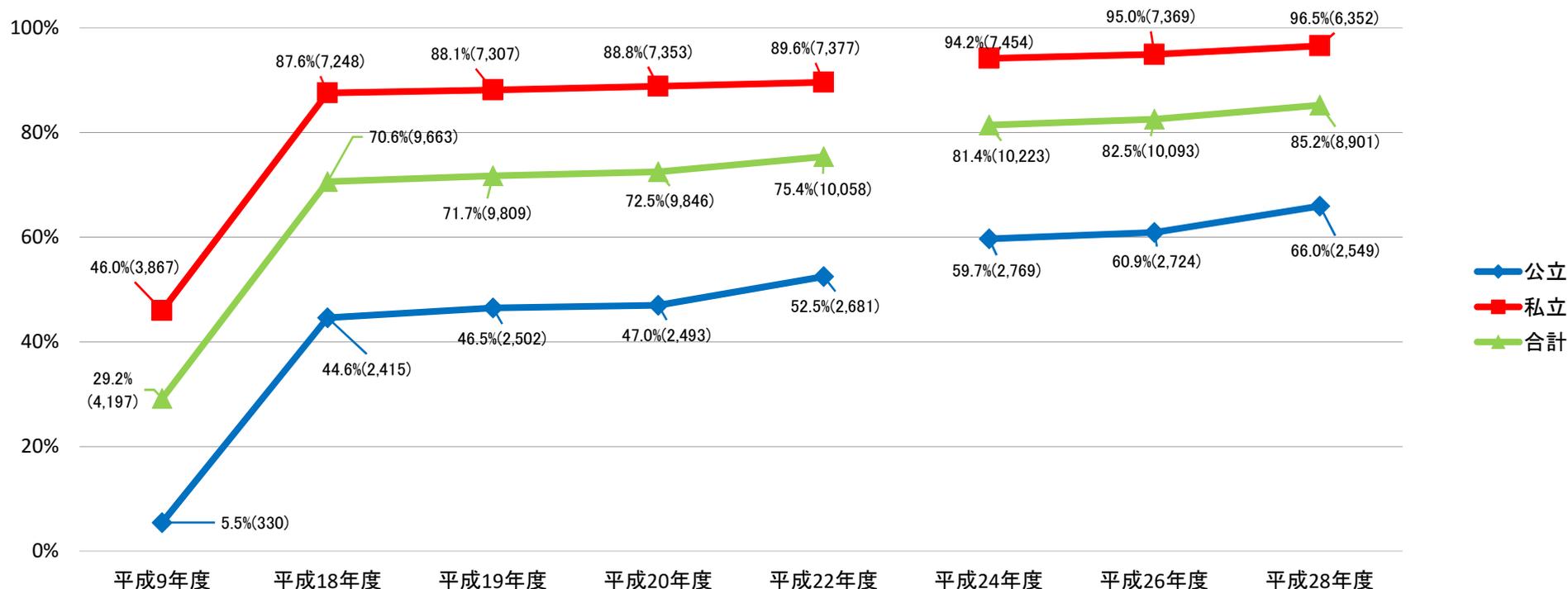


母数：子育て支援実施園数
 (公立：3,705園、私立：6,187園、合計：9,892園)
 ()内は園数

1.1. 幼稚園における預かり保育の実施状況（平成28年6月1日現在）

(1) 預かり保育の実施状況

● 平成28年6月1日現在、預かり保育を実施している幼稚園は全体の85.2%であった。
（公立：66.0%、私立：96.5%）



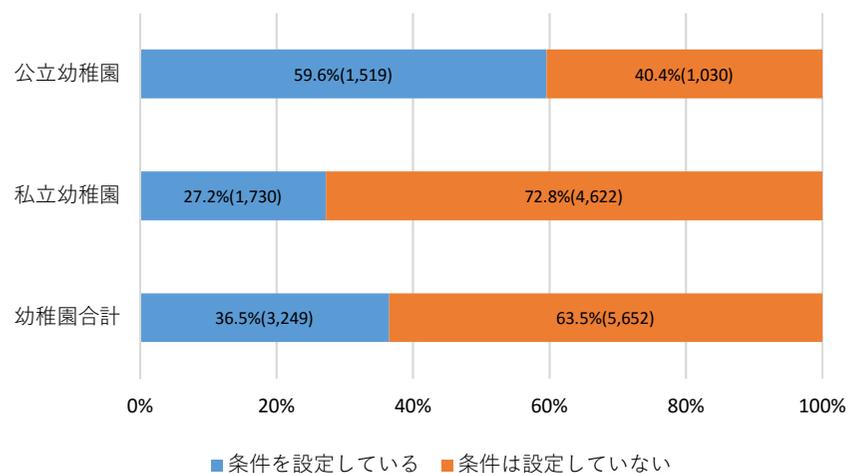
	実施園数	実施園数のうち、私学助成（特別補助）を受けている園数	実施園数のうち、一時預かり事業（幼稚園型）を実施している園数
公立	2,549園 (66.0%)	—	928園 (36.4%)
私立	6,352園 (96.5%)	4,464園 (70.3%)	921園 (14.5%)
合計	8,901園 (85.2%)	4,464園 (50.2%)	1,849園 (20.8%)

平成22年度以前の母数：学校基本調査の幼稚園数
平成24・26・28年度の母数：調査回答園数
（平成24年度 公立：4,638園、私立：7,914園、合計：12,552園）
（平成26年度 公立：4,470園、私立：7,760園、合計：12,230園）
（平成28年度 公立：3,865園、私立：6,579園、合計：10,444園）
（ ）内は園数

※ 左表の（ ）内について
実施園数下の割合は調査回答園数に占める実施園数の割合
うち私学助成を受けている園数及び一時預かり事業を実施している園数下の割合は実施園数に占める割合

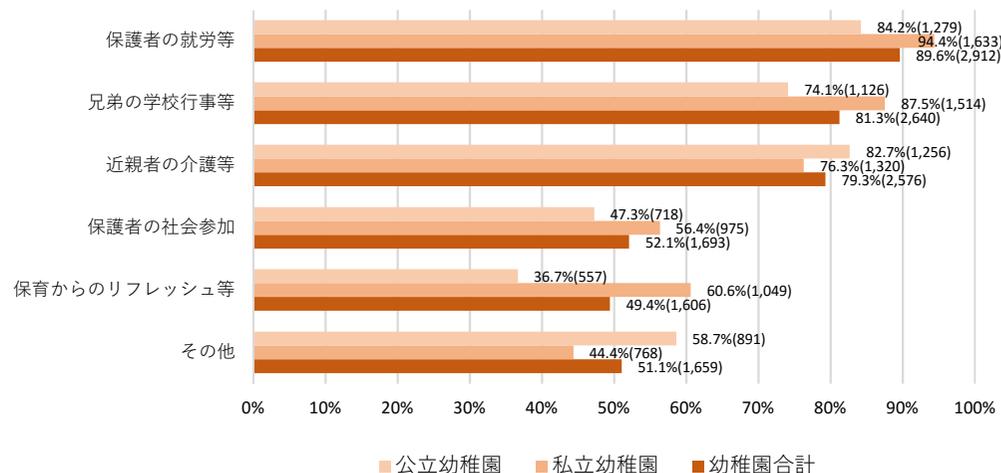
(2) 預かり保育を行う条件

① 条件設定の状況



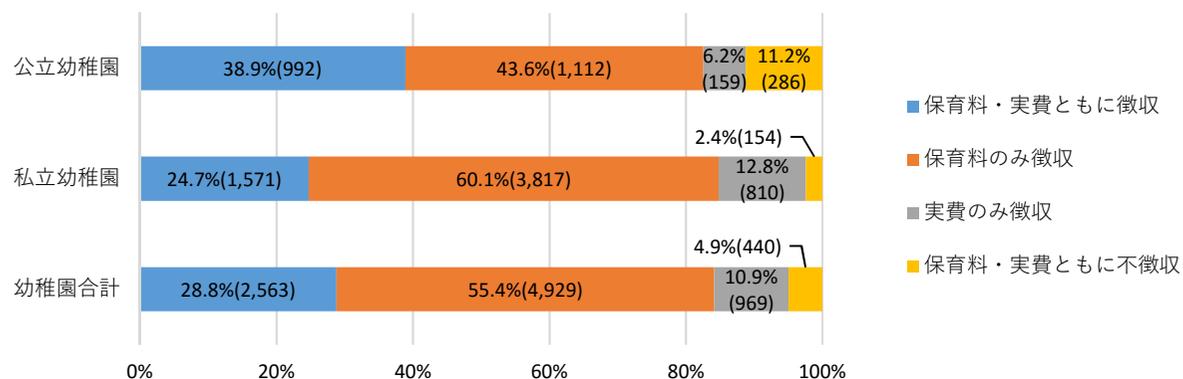
母数：預かり保育実施園数
 (公立：2,549園、私立：6,352園、合計：8,901園)
 ()内は園数

② 預かり保育を行う条件（複数回答）



母数：預かり保育を行う条件を設定した園数
 (公立：1,519園、私立：1,730園、合計：3,249園)
 ()内は園数

(3) 預かり保育における料金徴収の状況



※「実費を徴収」とは、保育料以外のおやつ代等の実費を徴収している場合。
 (保育料に実費を含めて一括徴収している場合には、「保育料のみ徴収」に計上。)

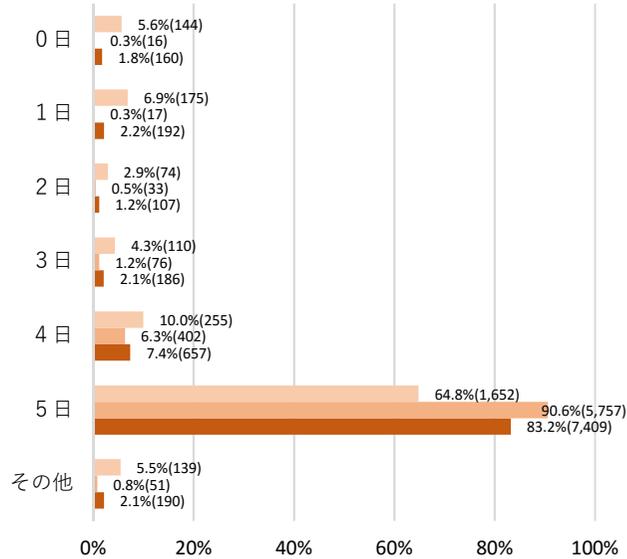
母数：預かり保育実施園総数
 (公立：2,549園、私立：6,352園、合計：8,901園)
 ()内は園数

(4) 預かり保育の実施日数等

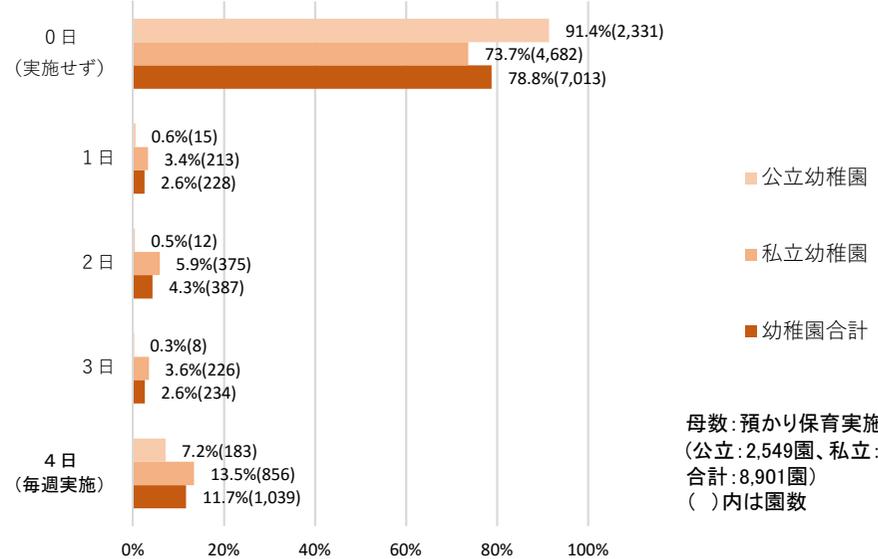
① 長期休業期間中以外の実施状況

(i) 実施状況

平日（月～金曜日）週当たりの平均実施日数



土曜日 月当たりの平均実施日数



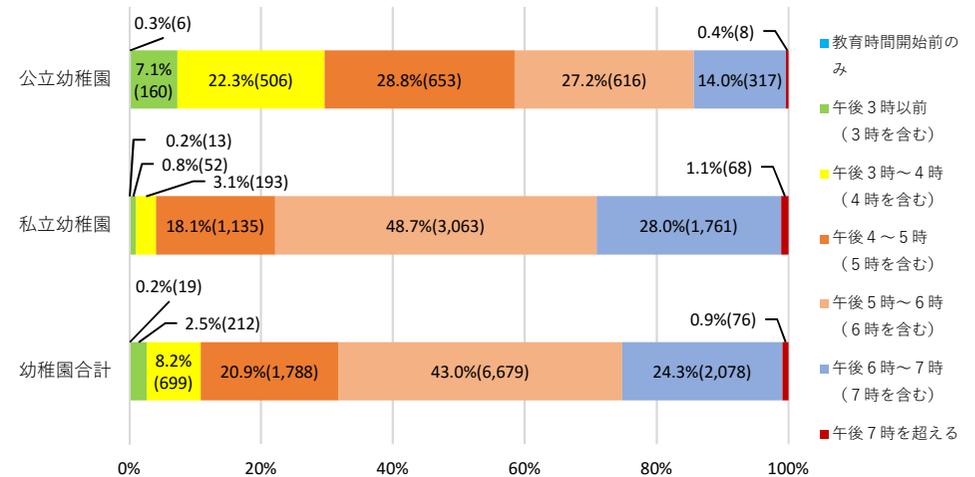
母数：預かり保育実施園数
 (公立：2,549園、私立：6,352園、
 合計：8,901園)
 ()内は園数

(ii) 預かり保育における受入れ幼児数 (平成28年6月20日(月)～24日(金)の平日5日間)

	公立	私立	合計
受入れのべ幼児数 (5日間)	146,481人	652,459人	798,940人
1園1日あたり	12.9人/園・日	20.8人/園・日	18.7人/園・日

※実施園数：公立 2,266園、私立 6,285園、合計 8,551園

(iii) 預かり保育の終了時間



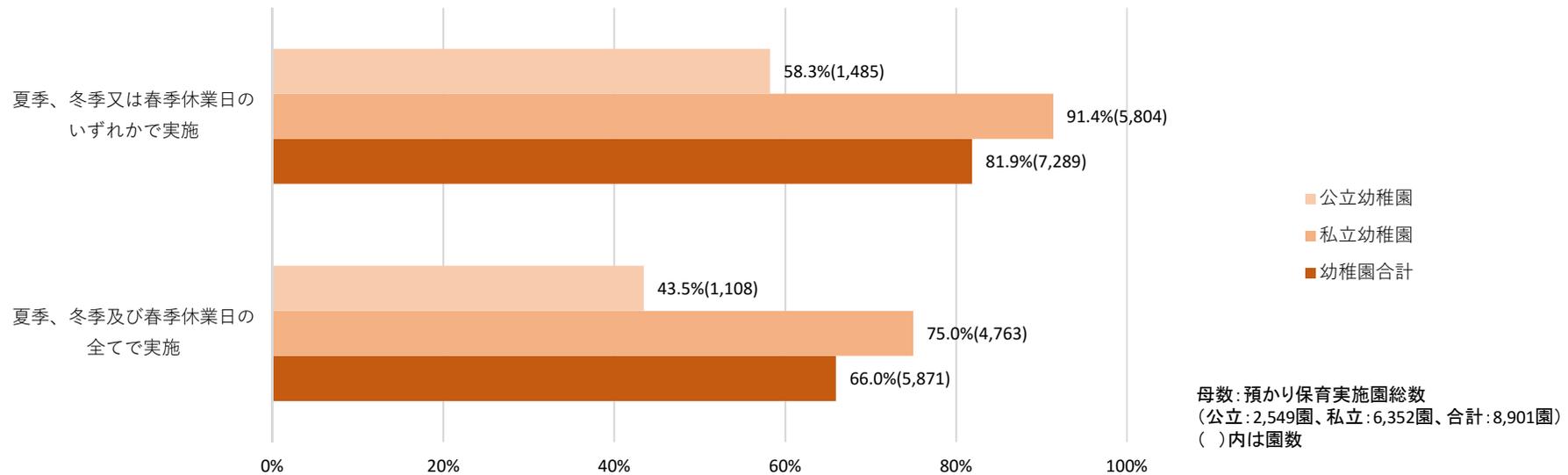
母数：長期休業期間中以外に預かり保育を実施している園の総数
 (公立：2,266園、私立：6,285園、合計：8,551園) ()内は園数

(5) 預かり保育の実施日数等

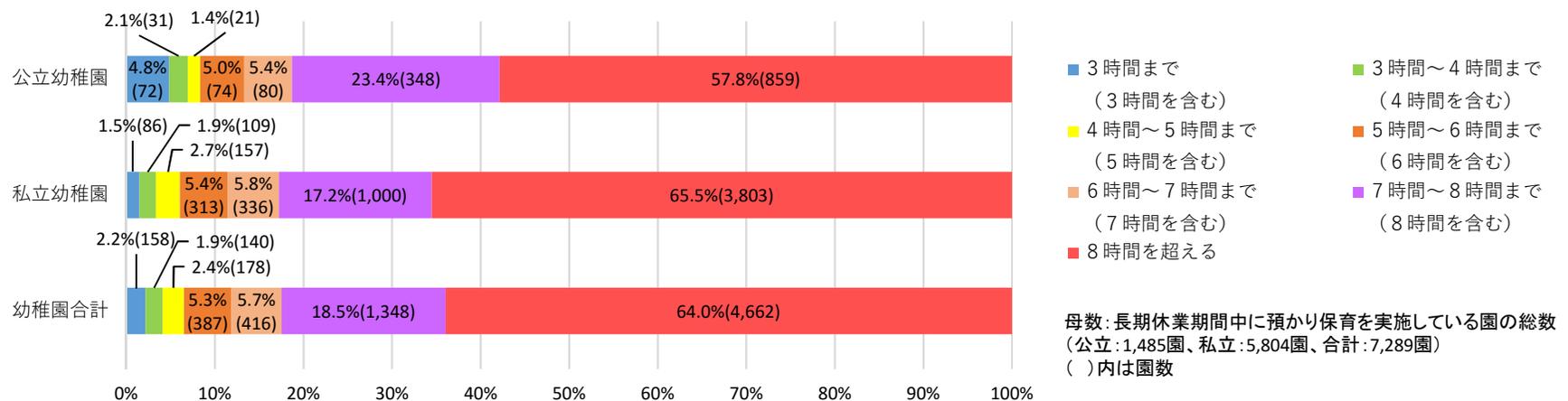
② 長期休業期間中の実施状況

※平成28年6月1日現在、預かり保育を実施している幼稚園の、平成27年度における長期休業日の預かり保育の実施状況

(i) 実施状況

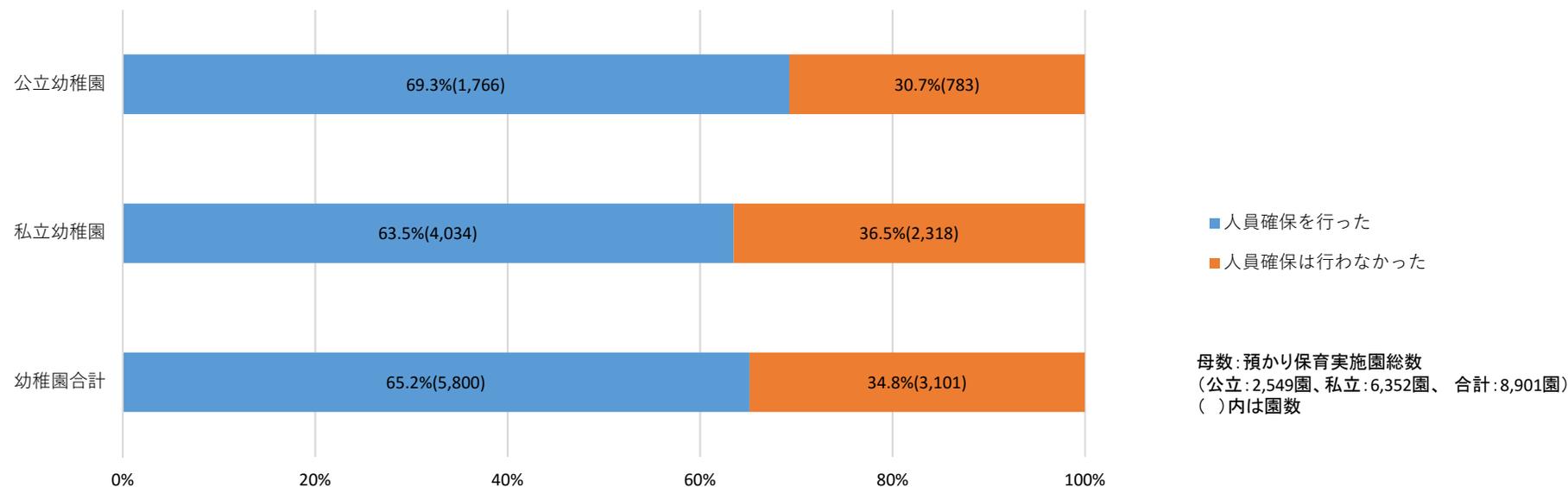


(ii) 実施時間数

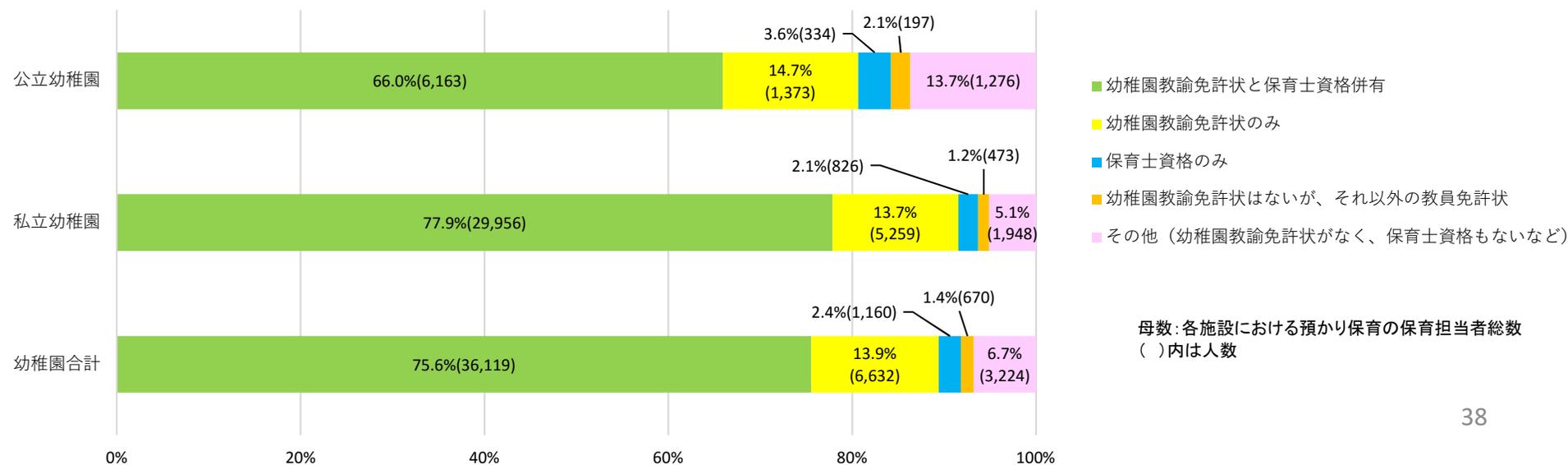


(6) 預かり保育における保育担当者の状況

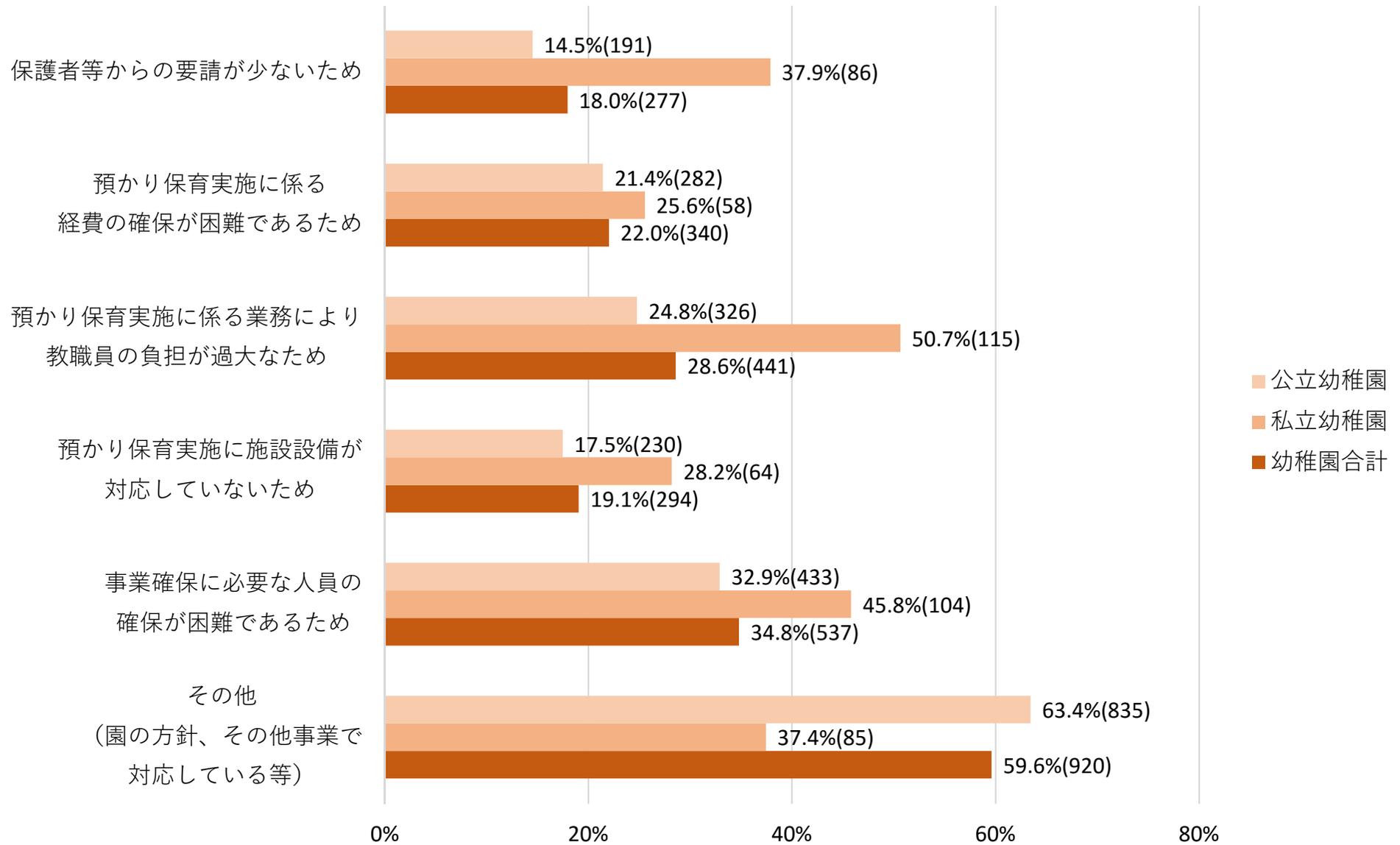
① 預かり保育のための人員確保状況



② 預かり保育の担当者における幼稚園教諭免許と保育士資格の併有状況



(7) 預かり保育を実施していない理由（複数回答）



母数：預かり保育未実施園数（公立：1,316園、私立：227園、合計：1,543園）
 ()内は園数